

《研究ノート》

世界の一院制議会（Ⅳ）

—スウェーデンにおける一院制議会への道—

藤 本 一 美

〈目次〉

- 1, はじめに—問題の所在
- 2, 序文
- 3, 四つの階級議会
- 4, ルイス・デ・イエールの構想
- 5, 1907年の改革
- 6, 民主化
- 7, 幕間
- 8, 国民投票の社会主義？
- 9, 政府権力への焦点
- 10, 連立政府
- 11, 国民投票の放棄
- 12, 一院制議会—中央および地方選挙の連結？
- 13, 社会民主党の選択
- 14, 驚嘆すべき選挙制度
- 15, 決定的争点としての議会主義
- 16, 結語—1971年の一院制議会
- 17, おわりに

1, はじめに—問題の所在

我々が知るスウェーデンの正式国名は、実際には「スウェーデン王国 (Konungariket Sverige)」である。そのスウェーデンは、北ヨーロッパのスカンディナヴィア半島に位置し、西にノルウェー、北東にフィンランド、また南西にカテガット海峡を挟んでデンマーク、そして東から南にはバルト海が存在する。スウェーデンの面積は、約45万平方キロメートルで日本の約1.2倍にあたる。た

だ人口は約940万人と少なく、首都はストックホルム（市人口約84万人、都市圏は約200万人）にある。

ところで、スウェーデンといえば、我々には福祉国家として良く知られており、事実、スウェーデンでは長期にわたる社会民主労働党（以下、社会民主党と略す）政権の下で、社会福祉制度を整い、教育制度を充実させ、および非同盟中立主義政策などにより平和を享受してきた。スウェーデンはまた、社会科学の「実験国家」ともいわれる。その理由は、変化する時代状況に対応する形で、極めて簡単に制度や法律を変更して「政治改革」を実践してきた経緯があるからである。

周知のように、スウェーデンには、単一の成文憲法典は存在しない。同国では、1809年の統治法、1866年の議会法、1810年の王位継承法、および1949年の出版（言論）の自由法の四つの基本法が憲法典の基礎となっている。また同国は、立憲君主国であり、現元首は1973年に即位したカール16世グスタフ（Carl XVI GUSTAF）国王である。確かに国王は国家を代表しているものの、実際には国家のいわば象徴的存在であり、現在では儀礼的役割しか果たしていない。

スウェーデンはわが国と同様に、議院内閣制度を採用し、行政府の長は首相である。議会の総選挙後に、議長が副議長および各政党の代表者を招集して新首相を推挙し、議会の過半数の反対がない場合に承認される。その後、国王が臨席する任命式で議長が新首相を任命し、その際、新首相は同時に各大臣を任命して組閣を行うのである。現首相は、穏健党党首のフレデリック・ラインフェルト（Fredrik Reinfeldt）が務めている。

スウェーデンの議会は、英国のそれを除けば、世界でも最古の全国的立法機関である。その起源は、1435年のアルボーガ（Arboga）会議にあるといわれ、これが全国的議会の源とされている。この議会には、貴族、聖職者、都市の市民、および農民の4身分が代表を送り、各身分は別個の議院を持っていた。その後、スウェーデンの議会は、1866年から1970年まで二院制議会を採用していた。第一議院は定数が150名で、その任期は8年、県議会などを基礎として間接選挙により選出されていた。一方、第二議院は定数が230名で、その任期は4年で、直接選挙により選出されていた。しかし、憲法典を改正して1971年からは、定数は350名（その後、349名）で、任期が3年の一院制議会へと移行した（岡沢憲英「議会と選挙」岡沢憲英・奥島孝康編『スウェーデンの政治—デモクラシーの実験』（早稲田大学出版部、1994年）、40頁）。

スウェーデンでは、選挙権・非選挙権は18歳以上の国民に付与しており、議会の定数349議席のうち310議席は比例代表選挙区ごとに配分され、残りの39議席は各政党の全国得票に応じて配分される。現在、スウェーデンの主な政党と議席数は次の通りである。与党は、穏健党（107議席）、自由党（24）、中央党（23）、およびキリスト教民主党（19）で合計173議席であり、一方、野党は、社会民主党（112）、緑の党（25）、民主党（20）、および左翼党（19）で、合計176議席である（なお、穏健党は以前には保守党と、共産党は1971年以降左派共産党と称している）。

本稿の目的は、世界の一院制議会の事例として、スウェーデンにおける二院制議会から一院制議会への転換プロセスを取り上げてその経緯の一端を紹介することにある。そこで以下では、ビョーン・ヴォン・スイドウ（Bjorn von Sydow）の論考「一院制議会へのスウェーデンの道程」（“Sweden's Road to A Unicameral Parliament”, Lawrence D. Longley and David M. Olson, ed., *Two Into One—The Politics and Processes of National Legislative Cameral Change* (Westview Press, 1991), pp. 143～201 を妙訳し、それに依拠しながら、スウェーデンにおける一院制議会への転換の背景と要因を見ていきたい（これまで私が、世界の一院制議会と題して発表してきた一連の研究ノートは、以下の通りである。「世界の一院制議会（Ⅰ）—予備的考察」『専修法学論集』第107号（2009年12月）, 「世界の一院制議会（Ⅱ）—ニュージーランド議会における上院廃止」『社会科学年報』第44号（2010年3月）, 「世界の一院制議会（Ⅲ）—デンマークにおける一院制議会への転換（上）」『専修法学論争』第110号（2010年12月）, 「世界の一院制議会（Ⅲ）—デンマークにおける一院制議会への転換（下）」『専修学論争』第111号（2011年3月）。

2. 序文

スウェーデン議会は、1971年に単一議会としてその長い歴史の最初の時を経験した。1967年にすべての主要政党が合意した一院制議会へと憲法を改正する以前には、議会は二院制議会を採用し、100年以上にわたりその役割を果たしてきた。また、それに先立って3世紀以上にわたり、スウェーデン社会の四つの主要な部分（“身分”）を代表している議会が、その役割を果たしてきた。1970年に採択された二院制議会から一院制議会への変容を理解するには—それは、翌年実施された—最初に、議会の歴史的展開を辿ることが必要である（*Ibid.*, p. 143）。

3, 4つの階級議会

スウェーデンの議会は、重要であるが遅滞した中世時代の歩みを超えてゆっくりと出現し、それ故、16世紀から19世紀中葉に至るまで継続できる形態をとることが出来なかった。1500年代の議会は、四つの身分制（ないし代表制）—貴族、聖職者、都市の市民、および農民に基礎を置く集会であり—それは、1867年の主要改革を経験する以前に、三世紀にわたってスウェーデンの政治生活に極めて多様な影響を及ぼしていた。この300年以上にわたる時期の大部分において、議会は政治的影響をほとんど持たなかった。しかし、ある点では、それは例外的な影響力を、特に他の同時期のヨーロッパ議会と比較した時、大きな影響力を行使した、といえる。16世紀とその他の世紀のスウェーデン議会とを区別する一つの特徴として、議会の四つの外見的に平等な要因の一つとして農民階層の存在が挙げられる。ただ、このような、スウェーデンの独特な“第四身分”は、他の三つのそれよりも影響力が小さかったわけでない。実際、農民階層は、国王から農地を賃借していた農民と同じく、彼ら自身の土地を所有する農民を代表していた。しかしながら、貴族に所属している土地を耕作していた農民および国王から土地を賃貸されていない農民や土地を所有していない農民は、この身分—もしくは、いかなる他の方法によっても、スウェーデン議会に代表を送ることが許されていなかった。

議会、すなわち、四つの身分制集会は、国王によって召集された。だが、国王自身の権限は「王国協議会（the Council of the Realm）」—貴族のエリートから補充される助言および時には統治機関—のそれと比較すると、この三世紀の間に大きく変化をとげた。国王の権限は、1772年および1830年の時期の後半の間を通じて、次第に拡大する傾向にあった。ただ、この60年の間、国王、憲法上の取り決め、および政治的条件は頻繁に変更されてきた。しかしながら、1830年代に始まった、スウェーデンの政治生活における四つの身分制議会の影響力は、着実に増大し始めた。それと同時に、身分制に基づいた議会の基本的改革について、ますます声高き要求が存在するようになった。1772年以降、地位を継承した当時の国王は、公職獲得および不動産所有に関して、次第に平等な社会的および経済的特権を持つようになった。これらの改革は、貴族の持つ権限を犠牲にし、従って

国王の憲法上の権限を増大させることになった。貴族階層にとって彼ら特権へのこのような侵害はまた、身分ないし秩序の一つの集合体としての社会観念への直接的挑戦を生みだすものであった。その結果、四つの身分制議会において、そこでは特権的貴族の代表者が進出していたものの、19世紀スウェーデン社会のより大きな時代錯誤性と非代表性とが見事に具現されていた。

1830年当時、スウェーデンに出現した政治的自由主義のたいまつは、中心的目标を議会改革に向けていた。その目的は、外国の憲法モデルによって影響を受け、特に米国とノルウェーのそれに影響を受けていた（スウェーデンとノルウェーは1814年以来、スウェーデンの国王の下で、個人的に連合に参加していた。だが、両国家は分離した政体を取り、ノルウェーのそれはよりかなり民主的なものであった）。1840年代の間、議会はそれ自体で四つの身分制機関から二院制議会へと転換する寸前にあったように思えた。ただ、当時においては、そのような運動は、不首尾に終わった。しかしながら、主要なヨーロッパ大陸での1848年の革命事件の後に続いた、自由でかつ改革主義的傾向がいくつかの身分社会だけでなく、スウェーデン社会でも勢いを増し、そのため国王は自由主義的な政治改革を受け入れざるを得ず、結局、自由主義が優勢な政府を生み出した。

1860年代の初頭、スウェーデンの自由主義的法務大臣ルイス・デ・イエール（Louis De Geer）はもはや古い四身分制に依拠しない、再編成された二院制議会を求める包括的提案を披露した。この改革提案は最終的に、激しい政治的論議の末に1867年に採択された。議会に関する二院制の取り決めは、その後二つの特定の時期、つまり、最初は1907年と1921年の間に、次に、1971年に重要な変化を経験し、そして1971年には、二院制議会は一院制議会に取って代わられたのである。1945年当時始まった二院制議会から一院制議会への変更に関する20世紀中葉の経緯をよく理解するためには、ほぼ100年前にルイス・デ・イエールが19世紀のスウェーデンでどのように二院制議회를立案し、また、いかにして、その制度が20世紀の最初の数十年間に約50年遅れてそれ自体最初に改革されたかを探究する必要がある（*ibid.*, pp. 143~145）。

4. デ・イエールの構想

1860年代において四身分制議会から二院制議会への議会の変容およびこれらの

闘争の結果から生じた二院制議會の変容に関する草分け的研究者イエオリ・アンドレン（Georg Andren）は、“彼の明確な提案の中で、ルイス・デ・イエールがスウェーデンの条件および議論の論理に従ったと、指摘した。しかしながら、これらの提案が正当化される時期がきた時、彼はトクビールとミルの仕事によって大きな影響を受けていた”。彼が1863年1月に自由主義政府のために、身分制議會に対して提案した計画の中で、デ・イエールは彼の構想—二院制議會の中心的特徴を一次に様な方法で正統化した。

「国家の代表機関の最も重要な特質は、それが国家に関する政治的な意識に通じている分子の多数派の考えを正確に表している、という仮説に基づいている。だが、それが多数派の熟慮された永続的な考えを構成しているという確信が得られるまで、この思考方法を、その変化のすべてとともに、普及させることはゆるされないし、さらに、立法府は、他の人為的権力と同じく、立法府がそれらの側での平等を要求すると、いう〔仮説に基づいていた〕とするなら、その場合、いずれにしても、立法府がそれ自身の独断的権力を真理と正義の上に置くような専制政治へと陥ることはないだろう。このような提案は、一方で、政治に何ら関心を持つことが期待できない市民を除き、全ての健全な市民に選挙権を与え、しかもこれらの投票の多数派に決定的な優位を与える傾向にある。しかし、他方で、適切な存在であると最も多く容認されているものを維持するにあたり、性急な決定を阻み、確立された権利を保護する方法で代表者を二つの議院に分割する傾向がある」。

デ・イエールは、彼の時代に一般に主張されていた二院制議會に賛成して、いくつかの議論をこの論説の中に組み入れたのである。彼はまた、政治の代表から人口の一定の分子、すなわち、“政治に何ら関心を持つことを期待できない”市民を排除することでエリートの意見を代弁していた、といえる。どのようにして、二院制議會が創設されるべきかについての基準に関して、デ・イエールは早急な決定を避けただけでなく、“確立した権利”が保護されることを、強調した。これらの目標を促進するために、デ・イエールは基本的な二院制議會の原則として、二院間での*起源の類似性*、*特権の相違*、および*影響の同等性*が存在すべきだと、主張したのである。

ルイス・デ・イエールが提案しかつ唱導したように、このような考察から、19世紀中葉におけるスウェーデンの議會制度は二つの議院の間でのほぼ完全な平等

に基づいた二院制議会の形態をとり、各議院は議会に提案されたすべての議決に参加することになった。予算の議決の場合を除き、議会による明確な議決は両院の賛成を必要とした。もし、二つの議院が予算事項をめぐる同意に達しなかったなら、二つの議院の特別合同投票が争点を解決するために行使されるだろう。第一議院（または上院）は当初、125名の議員から、また第二議院は90名の議員から構成されていた。だが、この定数の相違が第一議院を極めて弱い地位に置くことはなかった。何故なら、第一議院は議院法による申し合わせを通じて対等な二院議会制になるという普及した仮説に基づき、会期中に予算の議決に参加したからである。両議院の活動は、各院から同数の議員数で構成される合同委員会で行われる最も重要な審議により、綿密に調整されていた。この議院の間での二院制議会平等という原則は、ルイス・デ・イエールの構想のまさに核心部分であった。19世紀の議会における二院制議会の議員選出部分の間での平等は、四つの身分の各々が歴史上以前の四身分制議会において形式的な平等を享受していたので、受け入れることは比較的容易であった。

権限的には平等を確立していたにもかかわらず、ルイス・デ・イエールの構想した二つの議院はほどなく、各院の議員を選出する特有の方法に起因する政治的特色という点できわめて異なったものになっていた。いずれかの議院の議員に関するこれらの投票には、収入および財産という一定の要求を満たすことが求められた。しかし、自治体都市の段階では、第一議院（ないし上院）の議員たちは、明白なハンディを負わされた、金権的投票制を基礎にして選出されてきたが、そのような投票制の下では、1860年に確立された地方議会（Landsting）が主要な役割を果たしていた。それに加えて、資本家を代表する企業エリートたちにもまた、選挙権が付与されていた。第一議院の議員は自身で、個人収入および財産という厳しい必要条件を満たさねばならなかったし、さらにその上、彼らの職務について報酬は与えられていなかった。それとは対照的に、第二議院の議員は、単一選挙区の一般投票で選出されていた。しかしながら、この一般投票で選出された第二議院の選挙区は、成人男性のみで構成され、その上、中産ないし上流階級に位置し収入または財産を所有する投票者にのみ限定されていた。議会は年一回召集されたものの、議会議員の任期は大きく異なっていた。すなわち、第一議院は9年で、一方、第二議院の方は3年であった。

二つの議院間の相違は実際にはかくも大きかったので、第一議院と第二議院が

起源において類似していたというルイス・デ・イエールの主張は、以前に議会を構成していた四つ身分制（議会）と二院制議会とを比較した時のみ、妥当するものであった。ルイス・デ・イエールは、社会の異なった階層についてある程度異なった社会的影響力をもたらすため二つの議院の特質の中に明確な相違を確立しようと努力した。しかし、彼はおそらく、二つの議院が提示してくる社会的、経済的、および政治的相違の程度を過小に評価していた。第一議院は、大きな財産所有者（その多くは、貴族）、文官、および武官中の上級官吏、および一数は少ないが一産業資本家により支配された、極端に金権的体質的を有する保守的機関であった。第二議院は当初、自身の財産を所有する農民（一部は保守的で一部は急進的）によって支配されていた。しかし、それはまた、自由主義に共感した都市の下層中産階級の代表も含んでいた。現代の著名な学者ステン・カールソン（Sten Carlsson）は、“二つの議院は本質的に異なるものの、しかし平等の時代であったと、スウェーデンにおける二院制議会の最初の50年を適切に指摘した”。

ルイス・デ・イエールはまた、政治および憲法上の取り決めに関して巧みに、二つの立場を擁護した。彼はもともと政党が嫌いであり、そこで彼は、政府が議会に依存する英国型の議会政府に反対した。また、二つの議院の間での紛争を含めた政治的困難の故もあって、ルイス・デ・イエールは、二院制議会の導入後に続く、いくつかの政府の支配者として彼自身の政治経歴では全く無能であった、ことも留意すべきである。このように、スウェーデンの二院制議会主義自体が二院制議会の政治と紛争の結果から大きく影響を受けていた、ことはまことに皮肉なことである（*Ibid.*, pp. 145~147）。

5, 1907年の改革

スウェーデンの二院制議会はその開始時から正に、社会の異なった階層間での政治闘争および二つの議院での対立する多数派の意向を反映した政治的に敵対する意見により特徴づけられていた。このような議院間の紛争は、新しい急進的な自由党および社会民主党集団がより大きな民主主義の導入と議会政治への歩みを要求するや一段と強まった。第一議院は極めて保守的議員により支配されていたが、1906年に発足した第二議院は自由-社会民主党の多数派により支配されるようになった。しかしながら、両議院にはまた少数派の分子も存在した。すなわち、

第二議院の保守派および一数は少ないが第一議院における左派の改革者たちである。

1907年-09年の時期の著名な法律家ウレ・ニマン（Olle Nyman）は、第一議院の性格をめぐる左派と右派の間での憲法上の対立が、二つの広い選択肢によって支配されていた、と示唆した。自由党の指導者カール・スタッフ（Karl Staff）が追求した綱領は、改革されない第一議院の狭い代表基盤を強化することを目論んでいた。彼の考えによれば、改革されない第一議院は、次第に政治権力を失い、事実上、英国の貴族院に類似していく一方で、第二議院は、男子のみであるが、普通選挙権の導入により民主化される。このような発展を通じて、政治的中心の比重は第二議院へと明確に移動し、そして政府はその機関の多数派の支持を基盤にしてもっぱら形成されるようになる。社会民主党は一般に、1907年および1909年の間、この自由党の綱領を支持した。しかし、それとともに、出来るだけ速い第一議院の地位の低下を強調した。その他の修正については、彼らは第一議院の役割を停止権（一定期間の立法停止）の行使に限定すべきだと、提案した。1909年後の数年間、社会民主党でさえも、純然たる一院制議會を擁護した時に、第一議院に対して極めて敵対的な立場をとっていた。

1907年および1909年の間における保守党の憲法綱領は、ルイス・デ・イエールが唱えた二院議會制の間の平等概念を擁護し、第一議院の選挙について改定した市の投票手続きを要求し、第二議院選挙の男子普通選挙権を支持し、しかも議會両院の選挙について比例代表投票（ドント方式に基づく）の導入を探っていた。保守党はこの最後の改革が、単一議員選挙区の勝者独占選挙に取って代わり、少数派にも一定の影響力を保証するだろう、と論じた。ことに、保守党の指導者アルヴィド・リンドマン（Arvid Lindman）は外見上議會政治の考えを拒否したものの、だが、実際には、政府がその支持を両議院における地位に由来しているという、“二院制議會主義”の形態を望んだ。

保守党は交替して、1907年—09年の時期に勝利した。何故なら主として、第二議院において自由党を支持する多数の農民がその機関で金権の影響力を減少させ、また、第一議院の議員選出の重要な構成部分である地方議會への比例代表の導入を含んだ、改革を通じて第一議院を強化することに同意したからである。それに加えて、第一議院は、議員の任期を6年に引き下げ、さらに、議員の6分の1を毎年選出する方式を導入することにより、一層民主的に構成されることになった。

歳費もまた第一議院議員のために設けられ、さらにその機関へ選出されるための収入ないし財産所有要件も大きく引き下げられた。このような処置を講じることで、ルイス・デ・イエールが強力に促進し、そして保守党が賛成した議院間の平等は維持されたのである。

1907年の諸改革は、二つの議院間での構成上の相違をある程度縮小した一方で、法外ともいえる相違として第一議院を選出する地方議会の役割が残されていた。このような改革にかかわらず、二院制議会の特殊性は、1911年の選挙に起因した二つの議会機関の政党勢力という点でかなりの不均衡を示していた。すなわち、男子普通選挙権と比例代表制に基づく選挙では、保守党にその年、第二議院ではわずか28%の議席しか与えなかったものの、第一議院のより金権政治的な体質に基礎を置いた選挙制度では、保守党に議席の57%を与えた。また同じ選挙により、自由党は第二議院の議席の44%を確保した。しかし、第一議院では35%しか獲得できなかった。極めて印象的なことに、社会民主党はより民主的に構成された第二議院の議席を28%確保したとはいえ、だが、第一議院では僅かに8%の獲得に留まっていたのである。

1907年の諸改革にもかかわらず、二つの議院の極めて異なった政治的構成は再び広範な政策的争点をこえて、翌年に至り重要な二つの議院間で対立を生み出した。また、憲法上の意見の相違も存続し、誰が政府を支配するのか、政府は議会での支持を基礎に形成されるべきか、さらに国王の適切な役割は何かといった基本的な疑問点は、第一議院で勢力を保持していた保守党多数派と第二議院との間でますます大きくなっていた (*Ibid.*, pp. 147~149)。

6, 民主化

1916年に端を発する、第二議院における自由-社会民主党多数派は第一議院の改革をさらに要求し、その中には、偏った地方投票制および企業への投票権の両方の全面的廃止も含まれていた。新しい指導者ニルス・エデン (Nils Eden) の下で、自由党は今や、平等な議院から構成される二院制議会を受け入れた。だが、二院制議会の議員を選出する方法の相違に基づく議院間の政治的特徴の違いを少なくする仕事も開始された。実際、自由党が構想したものは、二つの議院間における起源の相似性といった、ルイス・デ・イエールが宣言した目標の実現であっ

た。しかしながら、自由党が地方選挙で普通選挙権を支持するまでには若干時間を要した。だが、これは彼らの政治同盟者である社会民主党が早くから要求した目標の一つであった。1918年に、自由-社会民主党連立政府は戻し税を支払っている市民の平等な地方投票権を定めようと試みた。しかし、この提案は保守党多数派によって第一議院で否決されてしまった。

それはドイツが連合国に降伏し、1918年11月8日および11月11日の間に革命を経験したときの第一次世界大戦末期の状況であった。近隣国家のこのようにきわめて人騒がせな展開に対応して、自由-社会民主党政府はその瞬間をとらえて、11月12日、課税されたすべての市民に平等な地方選挙権を与える計画を議会に提案したが、それには投票する資格を有する男性の妻も含まれていた。二院制議会は存続したものの、だが、新しい憲法改正案が直ちに提出され、それは第二議院の選挙における女性の参政権も含まれていた。

スウェーデンの議会研究者ステン・カールソン（Sten Carlsson）は、平等な地方投票権の理念に関する保守党のその後の転向を、ゼネストおよび革命への彼らの大きな恐怖、近隣のドイツにおける無秩序な事件によって生じた恐怖のせいにした。自由党、社会民主党、および保守党の間での交渉は、社会民主党の指導者ヤルマール・ブランティング（Hjalmar Branting）指導の下で開始された。これらの交渉の過程で、社会民主党は地方税を支払っている市民のみに地方の投票権を制限することに巧妙に反対した。その代わりに、彼らは地方選挙で投票する権利が男性のみならず女性のすべてにも解放されるべきだという考えを広めた。他方で、自由党および社会民主党は、二つの議院の本質的な若干の相違が第一議院に関する投票年齢修正の受け入れと、有権者が支払う地方税はそれに先立つ三年間支払ったもののみ必要だと定めた第一議院に関する改革された投票資格によって、維持されるべきだという保守党の要求に応じた。公職者の任期もまた、各議院の議員につき第一議院は6年から8年にまた第二議院のそれは3年から4年に変更された。

地方投票権、および第一議院議員の選出民主化の方向へのこれらの歩みは、第一議院および第二議院間の政治的相違をかなり縮小する付随的効果を持っていたので、その結果、保守党はその後、第一議院における彼らの多数派を失うはめとなった。これに加えて、国王グスタフ5世と保守党は、議会政府の考えを徐々に受け入れ、それは1917年秋における自由党-社会民主党による連立政府を形成す

る前兆となった。

民主化のすべての構想、ことに1919年と1921年の間に採用されたこれらの重要な改革は、一連の議会の決定、法律、および選挙に起因するものであった。後に、1922年には、諮問的国民投票の可能性を認めたさらなる改革が採択されたが、当時でも、そのような国民投票は、もし議会議員の過半数および政府の両方で承認されたときにのみ可能であった。ニルス・ヘリッツ（Nils Herliz）が数年前に指摘したように、スウェーデンの政治生活への議会の直接的影響は、議会政府の導入をさて置いて、1866年から1929年の間に一斉に高まった。ヘリッツはこの54年の全時期を“議会が政治生活の中心であった”一つの時期として特徴づけている。確かに、議会の民主化は議会それ自体によって着手された、発案と行動のすばらしい結果であった（*ibid.*, pp. 149～151）。

7、幕間

第一議院が民主化された後も、二つの議院は重要な方法で区別されてきた。第一議院の議員への投票およびそれに立候補する年齢要件は第二議院へのそれよりも高かった。第一議院の選挙は間接選挙でかつ独特の地方分子も含まれ、また、第一議院（150名）は第二議院（230名）よりも議員数が少なかった。さらにその上、第一議院の議員には、第二議院の議員とは異なり、自分の選挙区での居住を要求されず、何期でも公職に就くことができ、しかも一議院の金権的過去の名残として、未だに選挙に立候補する際に一定の経済的要件を充足することを求めている。

議院間のこれらの相違のうち二つは、両大戦の時代の間に除去された。すなわち、それは、第一議院選挙に立候補する人々の経済的要件（1933年）および第一議院議員への投票の高い年齢要件である。それに加えて、両議院の選挙の投票年齢は、1937年以降、数回にわたってさらに引き下げられた。かなり年月が経過したが、その他の変化（1953年）とは、第二議院への選挙でも市民が要求していた、第一議院選挙に立候補する人々の年齢資格要件の引き下げである。これらの変化のすべては、二つの議院の政治的特色の相違を一層縮小する効果をもたらした。

しかしながら、両大戦の時代の間に、第一議院の独特の特色を強化する試みも多く行われ、保守党はそれに協力した。自由党は、第一議院を解散する政府の権

限を排除しよう試み、そして新たな選挙制度を要求した。その一方で、ある社会民主党員は社会経済的利益を代表している議院として第一議院を再組織する考えを強調した。これらの提案のどちらも採択されなかったにもかかわらず、二つの議院の平等と特殊性の両方を維持する要請は、各政党とも不首尾に終わった。

社会民主党は、議会の議員定数についていかなる明確な立場も持っていなかった。ただ、今や両議院は実質的に民主的方法で選出されるようになっていた。しかしながら、左派社会党および共産党は一元制議会を受け入れる傾向にあったのに対して、自由党、保守党、および農民党は現存する民主化された二院制議会を積極的に支持した。

代議政府制の民主化と相まって、市民はますます政治的に活発となり、とりわけ、選挙に関する有権者の参加の要求は活発となり、そして、スウェーデンは徐々に、重要な五大政党と称するものへと発展をとげていった（二つの分裂した保守党が合併する以前には、六つの政党が存在していた）。1924年の第二議院選挙時の投票結果は、多くの点で、1980年代までのスウェーデン政党の相対的な勢力を象徴していた。それは（イデオロギー的傾向としては右翼から左翼）まであった。すなわち、保守党が投票者の26%、農業連合が11%、二つの保守党がともに17%、社会民主党が41%、そして相対的に少数派の共産党が5%を占めていた。

比例代表選挙制（ドント式比例代表）にもかかわらず、選挙区の配置とともに、第二議院で一貫して過剰代表であった保守党および社会民主党の両方には、いくつかの選挙協定の実例が存在した。一方、共産党は十分に代表されていなかった。普通・平等選挙の方法で選出された1919年に、第一議院では、1920年代および1930年代の有権者の議席変容は、非・社会主義政党に有利な傾向にあった。このような、社会民主党および共産党の過小代表は、第一議院の選挙に参加する有権者に要求された高い年齢（それは非・社会主義政党に利点をもたらした）、第一議院議員の持続的な改革、および選挙制度それ自体に由来するものであった。例えば、1925年に、三つの非・社会主義政党は、第一議院で150議席中97議席を確保しており、1937年後半には、いまだに当該議院の150議席中83議席を確保していた。（巻末の資料①は、1921年から1969年の第一議院の議席配分を要約したものである）。それとは対照的に、同じ1937年に、社会民主党は第二議院において230全議席中112議席も確保しており、また、左翼社会党と共産党は合わせて11議席を確保していた（1921年から1969年の第二議院の議席配分については、巻末の

資料②を参照)。

議会政府の新しく確立された原則は、1920年および1936年の間に一連の少数派内閣を生み出した。両院の政党事情が政府を支配する人物を決定し、そして議会の決定は、二つの立法機関における様々な政党配列の手段によって伝えられた。例えば、社会民主党および農業連合は、雇用と農業政策に関して1933年に提携し、そして第二議院の1936年選挙後に連立政府を形成した。彼らの勢力が結びついた時のみ、二つの支配政党が議会の両院で多数派を維持できたのである。

しかしながら、1936年から社会民主党への有権者の支持は、かなり拡大し始めた。社会民主党は初めて、1938年および1942年の両方の地方選挙で投票者の50%をわずかに超え、そして、1941年の初めに、第一議院において議席の圧倒的多数を確保した。1940年の第二議院選挙では、社会民主党および同党の首相である、ペール・アルビン・ハンソン (Per Albin Hansson) への強力な信任投票をもたらした。その選挙で、社会民主党は投票者の約54%近くを獲得し、その結果、第二議院において有力な絶対的多数派を獲得したが、議院の中で投票する議員の114名とともに一投票権を有しない社会民主党の議長も確保した。

第二次世界大戦中に、スウェーデンは共産党を除いた全政党から構成される広範な連立全国統一政府によって統治されていた。このこともあって、社会民主党は非・社会主義政党が反対した法案を成立させるため議会の両議院でこれまでの多数派を利用することを控えた。しかしながら、世界大戦の終わりに、連立政府は議会の第一議院および第二議院の両方における政党多数派により支持された社会民主党一党政府にとって代わられた。

スウェーデン議会が一院制議会の形態に変容した起源は、このような世界大戦後の政治状況に求めることができる (*ibid.*, pp. 151~153)。

8, 国民投票の社会主義?

第二次世界大戦以後、スウェーデンにおける政治的紛争の水準 (レベル) は、一つの政党、つまり社会民主党政府の出現とともに高まった。多くの論争に満ちた提案を履行するために、次のような政府の公約を含んだ積極的提案は1944年には労働運動側から支持されたていたが、それは計画経済、国営化、および増税を要求していた。1946年9月に行われた地方選挙は、実際の目的にもかかわらず、

このような全国的政治に関与した選挙運動で特徴づけられた。社会民主党は44.4%まで得票数が落ち込み、それは前回の地方選挙から5.9%もの大きな後退であった。それにもかかわらず、そこには、有権者の約56%を占める強力な各地方の多数の社会主義者（社会民主党および共産党）が存在していた。

スウェーデン政治は、基本的政策上の争点、その中には国有化と課税が含まれていたが—社会民主党および非・社会主義政党—ことに保守党や自由党との間の根深い意見の対立によりほぼ支配されてきた。これらの軋轢は、第二議院に関する活発な論争を展開した1948年選挙が近づくにつれて高まってきた。1948年の1月、三つの非・社会主義政党は、投票者の少数派または議会議員の少数派—換言すれば、非・社会主義政党のいずれかによって提出された拘束的国民投票導入の考えの検討を政府に要求する動議を議会に提出した。

このような要求は、主要な保守党の新聞『スヴェンスカ ダーグブラデット (Svenska Dagbaldet)』、および自由党の新聞『ダーゲンス ニヘーテル (Dagens Nyheter)』によって強力に支持された。なお、『ニヘーテル』紙の新しい編集長は著名な政治学者ヘルベルト・テイングステン (Herbert Tingsten) であった。この編集者による支持と議会での非・社会主義政党の努力の両方は、政府が第一議院で絶対的多数派と第二議院で有力な多数派を得ていたにもかかわらず、政府の戦後計画の主要部分がスウェーデン多数派の支持を欠いていたという信念に明確に基づいていた。少数派の発議権を拘束的国民投票で縛る仕組みの存在は、全体として議会および全国民の政治的少数派に対して多く配慮するよう議会の多数派を促したことは間違いない。

拘束的国民投票への最も強力な支持は、保守党から生じた。一方、社会民主党は、1948年選挙前の争点に関して明確な立場をとることを避けようとした。社会民主党は、明らかに第一議院を支配下に置いていたので、彼らはこのような変化を容易に阻止できる立場にあった。だが、このような広範に支持された提案に反対すると見られた党の不本意な姿勢もあって、社会民主党は提案の検討に同意し、それを審議するため憲法提案に関する議会委員会が第二議院の選挙の4ヶ月前に、両議院によって承認されたのである。

少数派-提出の国民投票の意見を徴集する1948年運動の展開は、翌年を通じてスウェーデンの広範囲な憲法上の議論を活性化した。この大きな議論の出発点は、一方で、議会での社会民主党一党支配と第二次世界大戦以後の政府支配であり、

そして他方では、社会民主党の政策が国民多数の支持を欠いていたという広く行き渡っていた感触にあった。続く憲法上の論争は、第二議院および地方議会両者の選挙方法に関するものであり、後者は順番に、第一議院の構成を大きく決定した。二院制議会対一院制議会の基本に存在する疑問もまた、全国的な論議の中心となっていた。これらの疑問に関する政党の立場は、共通の懸念、すなわち、いかにして各党が政府権力の分け前を手にするのか、もしくはそれを保持するのかという異なったもくろみの下で、その機会を見つけることへの関与もしくはそれに基礎を置いていた (*ibid.*, pp. 153~156)。

9. 政府権力への焦点

1948年の選挙および1954年の地方選挙直近での憲法争点に関する主要な議会審議を行った委員会のやり取りの数年間に、憲法への疑問は、スウェーデンの国内政治で最も緊急を要する課題であった。政党の党首自身は、各々の党内部の決定作成過程および様々な政党間の複雑な交渉に深く関与していたのみならず、これらの問題をめぐる公開論争で名を売っていた。

各々の非・社会主義政党がこのような憲法上の論争において、それ自身一定の目標を持っていたことは注目すべきことであった。農業連合の第一の目標は、選挙での“連合”体制（もしくは政党間連合）の廃止にあり、自由党は一院制議会の確立に最も高い優先度を与え、また保守党は政治的少数派の発案に答える国民投票に最も関心を持っていた。非・社会主義政党の全三党はまた、選挙制度のより大きな均衡を求めた。他方、社会民主党は、選挙連合の制限を別にして、これらの問題のすべての変更を最小限に留めようとした。何故なら、社会民主党はこのような問題からあまりにも、大きな影響を受けていたからである。

各政党は、一般福祉に関して利己的論議を主張することで党の自己利益に奉仕する立場をとった。社会民主党は、強力な政府を持つことの有用性を強調し、そこで選挙制度のより大きな均衡と拘束的国民投票には反対した。これに対して、非・社会主義政党は一般に、より大きな公正および代表を伴った選挙制度を導入することの望ましい状況を、自明なものとして主張した。だが自由党は、それが第一議院の構成と政府の構成に影響を及ぼす世論の変化につながるとして、長い間批判してきた。一方、保守党は、第一議院をそれが世論の急速な変動の勢いを

少なくするから必要だと論じることで擁護した。保守党と自由党はともに、少なくとも社会民主党-支配の政府の対抗勢力とはならない、国民投票を通じてより多くの国民参加の重要性を強調した。社会民主党は、自党のため、少数派-提出の拘束的国民投票を効果的に実行するため政府と議会の権限を抑止すること、に警告を発した。

これらの党派的懸念の多くは、第二議院議員を選出するため最近実施された1948年選挙によって高められ、それは選挙連合および選挙制度それ自体の両方への懸念の多くを示していた。また1948年選挙は、ほとんどあらゆる選挙区で選挙連合を形成した非・社会主義政党とともに、ブロック政治（bloc politics）により強い影響を受けた。政党勢力のそのような協力体制の結果、非・社会主義政党は合わせて、投票者の47.5%を獲得し、一方、社会民主党は46.1%を獲得した。しかしながら、獲得議席の観点からの結果は異なっていた。つまり、国民からの投票で多数を獲得したにもかかわらず、非・社会主義政党は社会民主党に比べて第二議院では2議席も少なかった。もし、完全比例代表制だったなら、その結果は全く正反対であり、非・社会主義政党は社会民主党よりも2議席多かった。

1948年選挙の結果は、各政党に、憲法改正を避けるかまたはそれを受け入れるにせよ、党の自己利益に従って計画した法案を提案させることになった。非・社会主義政党は前回より5万2,000人もの多数票を得たにもかかわらず、社会民主党よりも議席が僅かに少なかったという事実の直接的結果が明らかにされた時、社会民主党は連立政府を形成することによって議会および党政策の新たな方向性を通じて全体として国家の中で自らの地位を再強化しようとした。

1948年後半に、社会民主党は農業連合を連立政府に参加するよう促し、そして長い交渉の末、そのような統治連合が1951年に最終的に形成された。政治的および憲法的観点からすれば、この非・社会主義政党の一つとの連合は、社会民主党が以下のことを避けることを認めるものであった。すなわち、

- ・第二議院において絶対多数（230議席の112議席）以下の議席で統治することを試みること。
- ・広範囲な投票精査に従って、第二議院に関する現存の選挙制度の不完全な比例代表制（それは非・社会主義政党よりも少ない投票しか獲得できないにもかかわらず、社会民主党に議席の大多数を与えた）を維持すること。
- ・“第一議院の議会政治”の責任を直視すること。すなわち、第一議院の絶対多

数派への政治的依存（そのような状況下では、第一議院の社会民主党の著しい過剰代表は確かに、論争を招く。社会民主党は、1944年に44.4%の投票のみ獲得し、また1948年には46.1%の投票のみ獲得したにもかかわらず、彼らは1949年に第一議院の議席の56%を確保していた）。

- ・ 8 議席を有する共産党が、事実上、第二議院における社会民主党政府の議会政治の基礎の一部を構成するか否かの問題を解決すること。および
- ・ 第二議院と第一議院との間での政策、政党、または憲法上の紛争の突発を処理すること。

このような不満を内包する可能性とは対照的に、もし、議会の両議院で明確な多数派を有する社会民主党-農業連合の連立政府が存在したなら（そして、もし社会民主党が第一議院において自身で明白な多数派を得ていたなら）、このような論争には直面しないか、またはそれは解決されていたであろう。1951年における政府機関の拡大もあって、社会民主党は一連の政治的および憲法的問題、並びにその他の方法で生じる可能性のある憲法改正への要求を避けることになった。

社会民主党との統治連立に参加するための代価として、農業連合は、他の非・社会主義政党が自党のため、第二議院で最大議席を確保すべく習慣的に形成した選挙連合の破棄を予想通り求めた。社会民主党はこの要求に全面的に喜んで対処した。というのも選挙連合は多くの場合、社会民主党に反対する目的を持った非・社会主義政党間での政治的協力的手段であったからだ（*ibid.*, pp. 156～159）。

10, 連立政府

社会民主党-農業連合の連立政府は、憲法上の立場から1951年—54年に以下のことを要求した。すなわち、

- ・ 異なった政治的多数派の議院を有する二院制議会から生じた議会上の難点を乗り越えること。
- ・ 第二議院の選挙制度を、多少比例代表的にすること、ただし—故意ではないが—第一議院の選挙制度をあまり比例代表的にしないこと。
- ・ 少数派の発案に起因する拘束的国民投票を避けること（その改革は保守党が要求した）。

1952年までに、第二議院について改定された選挙制度（最初の除数として1.4

でもってサント-ラグ比例代表方式を活用する）は、社会民主党-農業連合の連立政府によって立案され施行された。この新しい選挙制度は、その年の後半に行われた選挙で第二議院の社会民主党の過剰代表をかなり抑制した。しかし、以前の比例代表的な選挙取り決め（ドント方式）はいまだに実施されており、1952年選挙は第二議院において非・社会主義政党の明白な多数派をもたらした。ここで追加すべき価値があるのは、もし、農業連合が統治連立の一部でなくなり、従って第二議院で支持する社会民主党の基盤に加わったなら、1952年の選挙では間違いなく、第一議院は社会民主党の明白な多数派により継続され、しかも第二議院が非・社会主義政党の支配下になったように、二つの議院の間でより深い党派のおよび憲法的紛争をもたらしたであろう。そのような場合には、二院制議会対一院制議会の問題は、いずれの議院が政府の方向を決定し、それを支配するのといった問題と一緒に、激しい論争を生み出したことであろう。しかしながら、社会民主党-農業連合連立が1年前に形成されていたので、このような問題は避けられた。

地方選挙制度の比例代表に関する1954年改革（再び、最初の除数として1.4でもってサント-ラグ比例代表方式を活用する）は、農業連合が社会民主党と連立した他の結果であった。この改革は、地方議会での社会民主党の過剰代表を故意に増大させることを目指したものではなかったとはいえ、そのような過剰代表は、正しく新しい投票上の取り決めの結果であった。第一議院において社会民主党のすでに確立した多数派は、1954年の地方選挙の結果に応じて再強化され、さらに一段と強化が図られた。このことは、1950年の地方選挙とは著しく対照的で、その時に社会民主党は最大の投票数を獲得した。しかし、地方議会の議席数が減少したため、前の選挙制度の下では苦杯を喫した。

農業連合が与党であったので、野党の自由党は選挙連合の破棄を目指した改革に賛成し、第二議院のため利用していた選挙制度の比例代表部分をかなり増大させた。しかしながら、1950年には、自由党は二院制議会それぞれ自体と第一議院を継続して存在させることを問題視するようになってきた。社会民主党は、今や、第一議院で永続的多数派となったように見えた、だがまたもや、社会民主党は一般投票では50%以下の得票率に留まり、投票の44.4%しか獲得できなかった1946年の選挙後も引き続いて第一議院では絶対多数の議席を失うことはなかった。1949年の選挙で、社会民主党は第一議院において150議席中84議席（56%）を確保し、

予測出来る将来もこの決定的に重要な党派の多数派を維持する可能性があるように思えた。このような第一議院での社会民主党支配は、1950年に若干敗北を喫したものの維持され、1954年の地方選挙の結果、さらに一層増大し、改正された選挙制度がそれを助けた。自由党の第一議院に対する軽視は、それが第二議院における自由党の勢力に比べて、当該機関で約10%という極めて不十分にしか代表されていないことを目にした時高まった。このことは、1950年の選挙では特に当てはまり、1953年には、第一議院における自由党の勢力は未だに、第二議院の勢力に比べて約7%台に留まっていた。

自由党は今や、議会で多数派を維持するほとんどすべての希望を失った。だが依然として、自由党が1948年、1950年、および1952年に獲得した選挙上のかなりの成功は、単なる野党の立場を超えて政治勢力をいかにして行使するのかといった問題に直面することになった。自由党は誰と協力すべきなのか—実際、彼らはこれまで誰と統治することを望んでいたのか。これらの疑問に対する単純な答えは存在しない。特に、議会の両議院での強力な社会民主党の存在を考えた場合はそういえた。ただ、第一議院における自由党の議席不足は、彼らの政治的対応をより厳しいものにした。

これまで政府を形成する希望について、自由党が直面した異常な困難こそが彼らを一院制議會へと賛成させていた、といえる。たとえ、二つの議院が平等で正しい権限を持ち続け、また予算問題に関して合同で投票できたとしても、第二議院の勢力にもっぱら依拠して政府を形成することは自由党にとって必ずしも容易なことではなかった—あるいはおそらく不可能でさえあった。そこで、自由党が下した結論は、長期的な関心として、選挙連合がなくとも、選挙で完全な比例代表に基づく一院制議會であった。その他の非・社会主義政党との選挙協定において、自由党は社会民主党に対する支持を失わせる賭けにでた。完全な比例代表制こそ、社会民主党が非・社会主義政党の寄せ集めたより少ない議席しか持たない状況を最も生み出す可能性がある、と考えられた。このことは、共産党の役割—彼らが社会民主党の議會基盤の一部として奉仕することができるのか否かを明確にさせた。こうした展開もあってやがて、自由党は議會政治の中心に位置するようになった。

このような論議の間に、保守党は多少事件の蚊帳の外に置かれていることに気付いた。1949年に開始され保守党指導下で追求された重要な目標は、議會議員の

25%という少数が提出した拘束的国民投票であった。この改革は、保守党を一挙に議会政治の中心およびその外部の両方に進出させるものと期待され、拘束的国民投票は、議会および社会民主党が支配した二つの議院を避けて通ることを可能性にした。保守党は、議会で国民投票を提出することができたが、その時、採択をめぐる続いた国家的論争では自由党および農業連合支持者からの支援に頼った。このことは、議会問題において全く異なった権力均衡をもたらし、間接的には、政府の中でもそうなった一たとえ、もし政府が非・社会主義政党の政府となったとしてもある。さらにその上、そのような国民投票に参加する投票者の大多数は、少数派の発案に基づいた国民投票の質問を提起するため、質問に関して非・社会主義政党の見解を取り入れるもの、と期待されたのである。

このような政党の多様な目標にもかかわらず、唯一の正式な憲法上の変化は実際には、サントーラグによる比例代表制と選挙連合を排除したことにより、ドント方式による選挙比例代表方式に代わったことであった。それに加えて、既述のように、社会民主党-農業連合連立の形成は、議会政治の基礎と選挙制度の合法性のような疑問をめぐる議会の二つの議院との間での、また、議会の政治的多数派と国民投票の結果との間での対立を防止した。

ふり返ってみると、社会民主党は選挙制度をめぐる1948年と1954年の間の論争で勝利したように見えた。ただ当時は、すべての社会民主党員がそうのように考えていたわけではなかった。正確に言えば、このような理由の故に、社会民主党の指導部が二つの他の憲法上の争点、つまり、少数派が提案した国民投票、および二院制議会について、野党に譲歩する動機となった。ターゲ・エランデル (Tage Erlander) 首相とともに、政党の指導者たちは議会の各院議員の三分の一の少数で提案する諮問的 (拘束的でない) 国民投票を認める方向で1954年に議会の最初の一步を支持した。さらに、社会民主党の指導部は、憲法に関する威信のある委員会を1954年に創設するきっかけとして役立てた、1953年の運動を歓迎し、率先してそれに参加した。この運動の目的は、詳細に既存の二院制議会の研究について情報を提供することで危機を収めることであった。それと同時に、その時に制定された選挙上の取り決め (特に、第一議院に利用された) および二院制議会は、社会民主党が議会と政府を形成するに当たって極めて強力な立場を与えた。これに対して、正確に言えば、この特権的ともいえる立場もあって、社会民主党は二院制議会および国民投票を改革する考えを受け入れたのである。

しかしながら、社会民主党の指導部は、スウェーデンの憲法体制の下ではいかなる変化が望ましいか—もしくは受け入れられるか、に関してよく熟慮した意見を持ち合わせていなかった。事実、党内の様々な分子は、異常なことに、このような争点に対して意見が一致せず、彼ら自身多くの多様な問題を討議した。それよりも、選挙制度は、勝者独占方式の考えに基づくべきなのか。もし、そうでないならば、スウェーデンにとって、いかなる内容とタイプの比例代表制が最も適切なのか。小さな少数派によって提案された形式の拘束的国民投票を受け入れるべきなのか。もしあるとすれば、現存する議会についてどのような変化を採用すべきなのか。社会民主党は、将来に関して十分明確な憲法上の計画を持ち合わせていなかった。何故なら、党は現在の社会民主党-農業連合連立政府がもし野党に転落した時、何がそれに代わるかを検討していなかったからである。それは当然のことながら、社会民主党一党政府によって継承されるべきだと考えられていた。しかし、そのような政府は、第一議院、第二議院の政党勢力、もしくはいくつかの形態の形で、二つの議院の連合票に基づくべきなのか。さらに、共産党は社会民主党の議会基盤の一部として考えるべきなのかについては、判然としなかった。

非・社会主義三党の主要な憲法上の目的は同じく、各党が各々政府の構成についてその影響力を増大する機会をどのように考えているかに基づいていた。一院制議会および重要な選挙上の完全比例代表は、自由党によって促進された。何故なら、そのような改革がその党を議会政治の中心へと確実に移す可能性があると考えられたからである。完全な比例代表制の下で、投票と議席について社会民主党の占有率（およそ46%）はおそらく、非・社会主義三党が手にした占有率に達せず、それ故妥協または連立を必要とし、自由党に政治的妥協の余地を与えた。保守党が促進した少数派-提案の国民投票は、保守党に対して次の国民投票の抗争で権力の“議会外”行使の可能性と結びつく議会での重要な少数派権力の保証を与えた。農業連合が全力でもって追求した唯一の目的は、非・社会主義政党の選挙連合の終焉であり、それは農業連合に—もしあれば—その政党に左翼および右翼との協力を選択させる最大限の自由を与えたであろう。一方の議院での確立された社会主義的多数派と他方の議院での非・社会主義的多数派と相まって、決め手となる議会上の行動の可能性は、二院制議会主義による分裂を生み出す結果もあって減じられるであろう。これに対して、上記の状況は想像できる複数-

政党政府の内外での農業連合の議会での発展の可能性をさらに高めるだろうと、推測された。

要するに、1948年選挙の後に続く、憲法上の争点は、とくに国内政治において重要な役割を演じるようになり、そのため、各党は考慮した利己利益の観点および議会政府のより大きな文脈—政府を支配するのは誰なのかという疑問—から、これらの事項を処理したのである（*ibid.*, pp. 159～163）。

11、国民投票の放棄

憲法上の政策と争点は、1940年代後半および1950年代初頭に全面的に展開され、そして1957年に再び、政治的関心の中心となった。このような年月の特別な経験は、スウェーデンの各党に大きな影響を与えるようになった。というのは、1957年に、国民投票が当時最も論争を呼んだ争点の一つ—補足恩給制度の導入—をめぐって実施されたからである。同年にはまた、社会民主党と農業連合（今や、中央党と新たに命名）との連立が1951年に形成され、連立政府を発足させた。最後に、スウェーデンの二院制議会に対する重要な疑問点が、この当時の主な争点になっていた。すなわち、政府形成の憲法上の基礎は何か—第二議院の多数派か、または第一議院の多数派か、もしくは財政事項に関する両議院の合同投票の多数派なのか。

1957年の時点での一つの特に重要な展開は、すべての政党が議会の少数派が提案し公式化した質問について国民投票の考えを取りやめたことである。このことは、1954年に社会民主党が支持した立法に定めた諮問的国民投票、それは施行する前に新議会で承認を得ることを国民投票の提案者に要求していた。さらに、1948年に非・社会主義政党—特に、保守党—が強く求めていた拘束的国民投票の両方からの後退であった。全-政党運動が国民投票から全面的に離反したのは、多くの理由があった。スウェーデンが左側通行から右側通行へと転換すべきか否かに関する1955年の超党的な諮問的国民投票は、大多数の政党指導者たちが遺憾とした左側通行を継続した国民の勝利に起因していた（事実、1960年代の初頭に、主要政党は、1955年の国民投票の結果にかかわらず、右側通行への転換を義務づけた議会立法を支持していた）。

1956年に、社会民主党は、少数派の発案で招集された国民投票の見解に新たな

疑問を提起し、そして農業連合—中央党の数名の指導者たちも1957年に同じ疑問を持ち始めた。主要な関心は、そのような国民投票を可能にすることへの疑問の決定が議会のいくつかの異なった少数派の手に委ねられていたことである。例えば、補足恩給に関する1957年の国民投票の過程において、そのような疑問がいかんにして公式化されるのかをめぐって、また、自由党および保守党の指導部に徐々に広がったこの問題をめぐる社会的不安に関して、激しい論議が見られた。

1961年には、1954年に創設された憲法委員会で非・社会主義政党の委員は一般に、少数派の発案および国民投票の拘束の結果の両方を断念する覚悟ができていた。しかし、これらの委員会の委員たち—特に彼らの間でも自由党—は、交渉を有利に導く材料として国民投票に関する彼らの古い基準を利用しようとした。国民投票に関する問題を事実上しぶしぶ容認することによって、彼らは自身の考えに近い長期的目標——院制議会およびより完全な比例代表選挙制——に委員会の社会民主党委員たちの多数派を同意させることに成功した。しかしながら、その詳細については、当時全く不明確であった。その当時、国民投票への疑問が、新たな選挙制度と一院制議会両方の導入への道筋を敷く結果となった。

社会民主党は自らの利益のため、1954年の国民投票で新制度を逆転させる議論として、1957年の補足恩給国民投票に伴う不幸な経験を持ち出した。他方、多くの非・社会主義政党の政治家たちが論じたのは、1957年の国民投票後に生じた政治的危機は、社会民主党が単に第一議院で彼らの多数派を通じて、かつ財政問題に関して第二議院との第一議院の議員との合同投票の方法によってのみ政府を支配してきたことを証明したというものであった。この1957年の政府危機の結果は、二院制議会の廃止を実施するため自由党の解決策を再確認し、その考えはしだいに二つの他の非・社会主義政党から支持を獲得し始めた。

ことに、保守党は、1954年および1960年の間に彼らが得た一般投票、並びに彼らが第一議院で手にした議席との間の、著しい不一致から多大な影響を被った。その間、中央党（以前の農業連合）は、1961年に社会主義政党（社会民主党および共産党）が議会の両院で明確な多数派を手にしていた—実際、社会民主党は単独で、第一議院で絶対的多数派を確保し、また第二議院でもほぼ同様の多数派を確保していた、ことを目の前にして当惑させられていた。この社会民主党の増大する勢力は、中央党の影響力を弱める恐れがあった。というのも、中央党の票はもはや統治連立にとって不必要であったからである。しかしながら、このような

展開が保守党および中央党の議員によってどのように阻止されるのかは、一部には世代間の問題であった。二つの政党の青年組織内の多くの政治家たちは特に、第一議院が有権者の急速な変化を十分反映していないという理由で、第一議院に反対した。何故なら、選挙結果を反映した第一議院でのいくつかの議席が、12年前と同様に多数保持されていたからである。それにもかかわらず、1961年には、社会民主党、保守党、および中央党各々の考えは一般に、現在の形であれ、もしくはは多少修正した形であれ、二院制議会の維持に賛成していた、といえる。

選挙制度の変更もまた論議された。保守党および自由党の多くの政治家たちは、社会民主党の政治家と同じく、比例代表制の取り決めに事実上容易に取り替えるために、勝者独占選挙制度の再導入を検討していた。保守党の中には、1950年代の成長時代を経験した者がいたが、とりわけその指導者たちの間には、こうした考え方への支持者が存在した。他方、少数意見ではあったとはいえ、自由党議員の大多数は、その党首と一緒に、勝者独占選挙に反対し、現行の比例代表制を擁護した。両党の公式の立場は、中央党とともに、さらに低い適用範囲と調整議席の方法で強化された比例代表選挙制に賛成していた。

第二議院において一つの区域から他の区域へと移ったすべての議席は今や、とりわけ政府を完全に支配する場合重要であった。政府を支配していた政党もまた、第一議院への社会民主党の支配を減少させる期待とともに、当該議院への新しい選挙を要求する立場にいた。1956年と1958年の選挙は、1950年と1954年といった以前の選挙とは対照的に、社会民主党勢力がかなり後退したことを特色とした。従って、社会民主党の態度は、議会および政府の持続的支配の観点から現状維持と、将来への安定の欠如といった入り混じった充足感で特色づけられた。この不安定さの故に、党の指導者たちは、1954年に憲法委員会の創設に同意したにもかかわらず、二院制議会および二つの明確な選挙制度の重要な変更を要求するいかなる理由も持ち合わせていなかった。その間に、社会民主党は1957年から、政府支配を維持するその努力の中で、現在の選挙制度と二院制議会から十分な利点を享受していたのである。

1957年と1961年の間、国民投票に関連する疑問は、スウェーデンのすべての主要政党が予見できる将来に国民投票の利用を拡大するさらなる努力を止めることになったので、大きな重要性を失っていた。逆説ながら、このことはもっぱら、国民投票の利用から生じた論争に起因していた。1957年に、議会で以前に成立し

た立法および皮肉にも少数派によって発案された諮問的国民投票の是認が国民投票の結果、その実施を阻まれた。同様に、1961年の後半に、自由党は一院制議會を要求する計画案について憲法委員会で保守党および社会民主党の多数からの同意を得るため国民投票の脅威を利用した。分裂をもたらす話題として国民投票への疑問が消滅するや、憲法上の論議が今やむしろ前面に生じてきた。(しかしながら、1961年には、憲法委員会は、憲法改正案を提案した時に、拘束的国民投票が少数派により発案されるという勧告を支持して意見の一致を見た。しかしながら、この勧告は、一院制議會および多くの他の憲法改正が採択された後、長い年月を経て、1980年に至り実施された) (*Ibid.*, pp. 163~166)。

12. 一院制議會—中央および地方選挙の連結？

1957年に国内政治のまさに中心だった憲法上の争点は、1961年に世間の注目を取り戻しつつあったが、その時に、憲法委員会は一連の遠大な憲法改正の勧告案に関して同意に達した。この意見の一致は、委員会の議事を担当した四つの主要政党代表の大多数が到達したものであった。しかし、それを無視したかのように、これらの代表者は常に、自分たちの組織の立場を反映することもなく、各党内における議論の展開を必ずしも管理できていなかった。

委員会が到達した1961年の同意は、最終的に1963年に提出された報告書の中に具体化されているように、スウェーデンの新聞の社説記事および政治的サークル内での広範囲な議論の出発点となった。政党の党首たちは、各々の組織の最も重要な管理機関がそうしたように、この公的論争に加わった(ただし、中央党の党首はその他の政党の党首よりも活動が不活発だった)。1964年、第二議院の選挙前夜まで、主要政党は以下のように要約できる一般的な立場に到達した。

・選挙制度—社会民主党・・・比例代表ではいかなる増大も認めない；第一議院については部分的に間接選挙。

—中央党・・・・・・サント・ラグ方式で比例代表を増大させる；小政党に対する許容範囲。

—自由党・・・・・・比例代表を増大させる；小政党に対する許容範囲。

—保守党・・・・・・調整議席によって比例代表を増大させる。；小数

党に対する許容範囲

；将来は勝者独占選挙。

・議会制度—社会民主党・・・第一議院に関して全国および地方選挙の間を連結した二院制議会。

—中央党・・・・・・一院制議会。

—自由党・・・・・・一院制議会。

—保守党・・・・・・二院制議会。

出典：“Sweden's Road To A Unicameral Parliament,” p. 166.

1957年の政府危機は結局、社会民主党政府を生み出した。ただ、非・社会主義政党も、第二議院で議席の過半数を維持した。1958年の地方選挙は、第一議院の議席を決定づけたが、それは社会民主党に投票の46.8%を与えた。だが、これでもって、社会民主党は第一議院の議席の過半数を手にすることができた—それでも社会民主党の選挙での票は50%に達していなかった。しかしながら、1962年の地方選挙では、社会民主党に全般的国民票の明白な過半数（50.5%）が与えられ、この選挙勢力の増大が、第一議院での社会民主党の支配をさらに強化した。

一方自由党は、第一議院での社会民主党の確立された勢力を不合理なものであると考えていた。というのも、それによって、社会民主党に基礎を置いた党以外のいかなる政府の可能性も排除すると考えられたからだ。社会民主党の議会での圧倒的な優位、および政府に対する社会民主党の支配は、第一議院、特に第一議院議員を選出する歪んだ方法に依拠していた。だから、現行制度の不平等は明白であるように思われた。これに対して、社会民主党が地方議会選挙でのかなりの後退（1958年の時のような）、もしくは異常な前進（1962年の時のような）した場合であろうとなかろうと、社会民主党は第一議院で明白な多数派を維持した—このように優勢であったので、第二議院で231議席中明白な過半数を占めた非・社会主義政党の119議席という明らかな多数派勢力も、それが財政事項に関して二つの議院の票を合同させた時に、社会民主党の圧倒的な議会勢力を相殺することができなかった。

だが、自由党は、一体誰からこのような不公平な選挙および二院議会制の取り決めに排除する場合支持を得ればよいのであろうか。社会民主党自身からか。その場合、自由党は必ずや、社会民主党にとって時々的一方の仲間である共産党を

犠牲にして自分の党のため一定の過剰代表を受諾しなければならない（事実、このことは1963年に憲法委員会によって報告された妥協案の中に具体化されていた）。しかしながら、自由党は、社会主義政党と非・社会主義政党との間でのほぼ完全でかつ全面的な比例代表を受け入れ、そのような取引の下で、一院議会制を手にした。そのような状況の中では、誰が政府を支配するのかという問題は、社会民主党が今や、一院制議会の設置に際して共産党の支持を受け入れるか否かを明らかにするよう迫られた場合のみ、現実味を有していた。

1960年初頭には、自由党が一院制議会について、中央党および保守党から重要な支持を得る機会は今も存在しないように思われ、そのため、自由党は連立する相手として社会民主党を求めたのである。憲法委員会の自由党委員は発案の一部として、いかにして可能性のある一院制議会を選出することができるについて社会民主党の立場に若干譲歩をした。しかしながら、保守党および中央党の特定議員の間での意見はまた、この時代にすでに、二院制議会から一院制議会への改革方向へと次第に変化し始めていた。1961年に保守党の党首を引き継いだ政治学教授のグンナル・ヘクスシェル（Gunnar Heckscher）は、一院制議会に基礎を置く多数派議会主義の純然たる形体を支持しかつ促進していた。ヘクスシェルの当初の考えでは、政府または財政事項の管理のいずれも扱うことのできない“元老院（セナト）”の形態で第一議院を維持することだった。彼は、拘束的国民投票に対する党の以前の支持を放棄し、1962年から1963年の数カ月の間に、彼ら自身および党の憲法政策の両方の方向を変えたのである。

保守党によって採用された新しい立場は、同じ方向へと動かすために中央党に圧力をかけることになった。これらの出来事は、社会民主党が第一議院で議席の永続的多数派を維持した時に生じたものであり、そこで、社会民主党と共産党は一緒になって、第二議院の多数派を形成した。社会民主党政府は今やすべての実践的目的もあって、党が分裂した時のみ、中央党を必要とすることになった。包括的な議会改革への共感、中央党の内部、特にその青年部組織で増大し、青年部は正式に一院制議会を支持した。中央党の立場の発展に向けてのさらなる影響力は、一院制議会への多くの反対が社会民主党との協力、並びに自由党および保守党への反対の中で追求されねばならない、という意識にあった。このことは、当時の中央党にとって決して望ましい状況ではなく、その当時、中央党は社会民主党との連立から離れ、議会での非・社会主義政党の多数派が、中央、保守、お

よび自由党間での密接な協力関係に基づき非・社会主義政党の政府を形成できるという、考える方向へと進んでいった。

1963年の第二四半期の間および1964年を通じて、次第に自由党と保守党は、一院制議会に関する選挙制度の中で完全比例代表制を主張した、ことを明らかにした。一院制議会または二院制議会にすべきかどうかにかかわらず、比例代表制はまた、中央党が最も高く評価した憲法改革案であった。というのも、それは中央党のような、中産階級政党が議会および中央政府を形成する双方で、影響力行使を増大させることになるからだ。

非・社会主義政党の指導者たちは、共通の憲法政策を追求することによって、彼らが党の勢力または全体として非・社会主義政党の勢力を危うくした、とは考えていなかった。この点に関して、憲法上の争点は非・社会主義政党にとって例外的なものであった。というのも、その他の点でも、各政党は明確な争点および政治的姿勢を維持する必要を感じていたからである。しかしながら、三党はすべて彼らがもし、社会民主党および彼らの憲法上の政策—とりわけ長年選挙結果の影響を歪めかつ遅らせた第一議院の有権者を代表していない選挙制度の維持で提携したなら、有権者の投票を失うだろうと信じていた。

1963年および1964年当時の自由党、保守党、および中央党による一院制議会への高まる支持は、社会民主党の憲法上の選択肢をかなり制約した。社会民主党は、政府を支配し、議会で強力な地位を維持しており—正確に言えば、第一議院で圧倒的多数派を有していた故に—社会民主党は、彼らが忌避した憲法改革によってむしろ頓挫させられた。しかしながら、ターゲ・エランデル（Tage Erlander）政権の初期には、当時の憲法上の争点について広範囲でかつ広く同意された解決に到達することに党自身が深く関わっており、これに対して、彼と党の指導者たちは、社会民主党を阻害する憲法上のあらゆる改革を阻止するように見えた党と直ちに手を組む準備ができていなかった。事実、社会民主党は現存の憲法体制のある側面を多少面倒なものであると、つまり、第一議院の構成に関する選挙変化の影響が弱いと考えていた。他方で、社会民主党は、第一議院における彼らの過剰代表を、それは現存の間接選挙制度により促進されたものだと、つまり、緊急のまたは擁護できない課題とは考えていなかった、のである。

選挙結果と第一議院の構成における変化との間で遅延時期を縮小することは、社会民主党が最初に実施しようとしていた、一つの—かつ唯一の—具体的な譲歩

であった。しかし、社会民主党が1963年の終わりにその提案を行った時に、社会民主党は中央党および保守党が現在の選挙取り決めの最も明白な弱点—第一議院の選挙に関する低い比例代表の程度—となっている、との考えをついに明らかにしなかった (*ibid.*, pp. 166~169)。

13. 社会民主党の選択

1963年に社会民主党が直面した選択肢は、自由党に一院制議会受け入れさせ、その代わりに、単一のままの議院に完全な比例代表を認める譲歩を自由党から引き出すか、もしくは（この可能性は党指導部により完全に具体化されることは決していないが）、どうかして、中央党および保守党に二つの議院の継続的存続を受け入れさせるかの、いずれかであったように思えた。もちろん、この第二の選択肢は、第一議院の組織に関する選挙の遅滞による影響をかなり減少させ、また議会両議院に関する選挙制度の完全な比例代表を伴わねばならなかった。ただ、実際に生じたことは、社会民主党の指導者たちがすべての分野で評判が悪かったことである。“大政党”にかなりの過剰代表をもたらす一院制議会に関して自由党と妥協を最初に拒否した後、社会民主党は同時に、社会民主党に対する全面的な過剰代表を捨てて、一院制議会を要求する過程において三つの非・社会主義政党が統一するのを目にした。

社会民主党は、最初の選択肢を拒否した。何故なら、特にエランデルは大きな政党を過剰代表させる直接選挙制度が、自分たちの選挙助成金を手にする際に合同選挙標識の下で、相互が協力するように非・社会主義政党を指導したのだと、信じていたからであった。もちろん、第一議院に関する現行の選挙制度は、そのような過剰代表をもたらす傾向を持っていた。しかし、それは、エランデルにとって社会民主党が間接選挙を基盤とした以降には、危険だと考えた効果を持っていなかった。非・社会主義政党が第一議院議員の本選挙でお互いに協力したことは、社会民主党に被害をもたらなかった。というのも、非・社会主義政党は先の地方選挙運動で別々に行動し、従って、彼ら自身で協力の実際の成果を否定していたからに他ならない。エランデルとイングヴァル・カールソン (Ingvar Carlsson) [当時、社会民主党青年同盟の委員長、後に党首、そして最後にスウェーデンの首相] が賛成した選挙と二院制議会は、自由党が促進した改革提案と

は対照的に、共産党を犠牲にして社会民主党に過剰代表を与えていた。しかし、正しい選挙代表を実現するため一つのブロックとして自分たちの投票者に提示するよう非・社会主義政党を激励することはなかった。

社会民主党の様々な機関が、完全比例代表を伴った現存の二院制議会の選択肢について決して議論しなかったのは印象的でさえあった。このことは、社会民主党の指導者たちが一つの点で完全な合意に達していた事実を物語っていた。それに対して、選挙制度は大きな政党—恐らく彼ら自身—に有利ないくつかの制度を含んでいた。事実、エランデルは、第一議院の唯一の積極的役割をそれが社会民主党にとって極めて望ましい過剰代表をもたらした、と考えていた。

二院制議会を維持する一括解決の一部として第一議院のこの過剰代表を実際に少なくするいかなる議論も全く見られなかった。エランデルと社会民主党の指導者たちが明確にしたように、その選択肢は、選挙結果の遅滞する衝撃を減少させたものの、しかし大きな政党の過剰代表は現存の多少改革された二院制議会と、間接選挙の方法で設けられた大政党に過剰代表な一院制議会との間を、選択するものであった。

非・社会主義政党はエランデルが恐れたものを実施しようとしたのであろうか。すなわち、非・社会主義政党の多数派をつくりだす目的のために一緒に連合することを。自由党は保守党とのこの種の協力に強く反対した。というのも、彼らは保守党との連携を通じて票を失う危険性があまりに大きいと考え、また、中央党も同じ見解に立っていたからである。他方、保守党は非・社会主義政党が全体として政治的に協力することで票を失い、一つのブロックとして公職に立候補するとは、考えていなかった。より初期のドント方式による比例代表選挙制とその選挙連合（もしくは候補者名簿）の経験によれば、それは保守党にとって不利なものではなかった。しかし、保守党は憲法委員会が提案したような不完全な比例代表選挙制では保守党勢力をわずかししか代表できない一方で、社会民主党が過剰に代表することを、恐れたのである。

共通の候補者名簿を通じての三つの非・社会主義政党間の増大する協力および強化された政治的協力に対するエランデルの恐れは、偶発的事件が生じてもまったく正当化されなかった。自由党および中央党、もしくは少なくともその政党の指導者たちは、そのような協力活動を公然と拒否した。他方、二つの政党は、1964年選挙運動について特定の選挙区で一定の選挙協力を結び、そして非・社会

主義政党の間でのこの協力の先例は、将来の全般面的な協力を可能にする前兆である、と考えられた。

1961年と1964年の間に、社会民主党が行った唯一の重要な譲歩—選挙結果が第一議院の構成に影響を与える遅延時期の縮小—は、非・社会主義政党によって拒否された。何故なら、それは彼らの基本的な要求を全面的に否定する、すなわち、選挙制度で比例代表を増大させるものであったからに他ならない。社会民主党指導者たちの代替案は、地方選挙および可能な限り一院制議会との間で密接な関係を維持することであった。この考えは、主としてエランデルと彼の仲間たちにより展開されたものだが、それは一院制議会の一部が社会民主党のため（もっぱら共産党の犠牲で）ある程度過剰代表を維持するべく間接的に選出されることを定めていた。この取り決めはまた、幸いなことに、非・社会主義政党が大きな政党のために故意に作り上げた過剰代表から恩恵を得ることになった。エランデル、カールソン、およびその他の人々が、1963年に求めた地方選挙および議会の構成との間の結合は、第一議院の間接選挙制に対する危険物を一院制議会の中に作り上げるものであった。一定の割合で、地方選挙が議会議員の約三分の一を決定したので、一院制議会では継続していた議員の更新ができた。しながら、継続していた議員の更新と地方および全国選挙との間の結合が主要な目的ではなかった。そうではなく、主要な目的は社会民主党の過剰代表にあったのだ。

数名の社会民主党員は、全国選挙および地方選挙、すなわち、全国および地方の争点について同時にしかし別の投票用紙による共通選挙の間での他の型の連合を支持した。この点について、党の指導者エランデルは強く反対した。というのも、それには地方選挙が議会の議席へと移しかえるような結合された選挙や社会民主党にとって有利な点がほとんど存在しなかったからである。

非・社会主義政党の指導者たちは、間接的に結びついた選挙方法による社会民主党の過剰代表が社会民主党指導者の主要目標であったことを、よく理解していた。それ故、非・社会主義政党は、そのように工夫された全国—地方との結合の方向には極めて消極的であった。このことは、自由党に特に妥当したが、しかしまた保守党にも当てはまった。他方で、中央党は、新しい一院制議会の下で、第一議院のために全国—地方選挙の結合を維持する考えにより同情的であり、ことに、グンナル・ヘドゥルンド（Gunnar Hedlund）党首は、共通の選挙日を支持していた。しかしながら、中央党は、仮に選挙の地方的効果が選挙の結果で社会

民主党の過剰代表を保証—それは当該計画の正確な目的であった—したとしても、何らかの形の全国—地方の結合には全面的に反対していた。

憲法委員会において1961年に到達した一時的同意および1963年に当該機関によって提出された最終報告の後に、憲法問題がスウェーデン政治の前面に現れてきた時、第一議院の問題が四つの主要政党の各々により採択された立場の出発点および刺激的な関心の両方を占めていた。第一議院を検討する際に中心となったのは、その議員を選出するために利用する選挙方法についての疑問であった。この制度は、1958年のように一投票の46.8%と少ない割合で、社会民主党に明白な多数派をもたらした。仮に、社会民主党が投票割合で46%の割合（その後、かなり猶予された）に達しない限り、第一議院で多数派の座を失うことがないことは、明白であった。

第一議院において社会民主党が享受したこの選挙上の利点は、二院制議会を維持しようと社会民主党を誘導してきた重要な要因であり（その間に、第一議院の構成に関する選挙結果の衝撃減少を認めた）、また地方選挙および全国選挙との間の結合を維持することは一元制議会と二院制議会の取り決めを入れ替えることになった。この場合の社会民主党の目標は、彼らが第一議院でかくも長い間享受してきた自身の過剰代表を選挙制度の方法で達成するため間接選挙を利用することであった。

第一議院議員を選出する方法は同じく、第一議院への非・社会主義政党の批判の中では決定的に重要であり、そこで1964年に、かなりの努力の後に、彼らは共通の憲法上の政策に到達した。すなわち、少数政党の台頭の最低条件と並んで、一元制議会での完全比例代表制であった。彼らの下した結論は、非・社会主義政党政府への彼らの期待が明確な選挙制を現在の第一議院に含めた二院制議会の形態の中に継続させることでかなり縮小する、というものであった。他方で、大きな比例代表に基づいた一元制議会は、社会民主党の参加なしに、政府を形成できる可能性を生み出し、だから、議会—政府の内外において非・社会主義各政党の影響力を著しく高めることになった（*Ibid.*, pp. 169~172）。

14、驚嘆すべき選挙制度

1965年の年末と1966年の初頭に、社会民主党は、維持されたが改正した二院制

議会の目標および間接的に選出された一院制議会の一部を有する選択肢の両方を最終的に放棄した。特に社会民主党は、自由党が全政党との交渉を打ち切り、その代わりに、来るべき1966年の地方選挙で国内の政治的討論の最重要項目として憲法上の争点が浮上することを恐れて、そうしたのである。こうした状況に答えて、社会民主党のイングヴァル・カールソン（Ingvar Carlsson）は、はじめて、完全比例代表制による一院制議会（選挙定員もしくは調整議席のいずれかの方法で達成した）と小政党参加のための最低基準に関する提案を始めた。これらは元々、3年前に三つの非・社会主義政党が主張した目標でもあった。

1966年の選挙では、社会民主党は由々しき敗退を喫した。一部には、それは一院制議会の全議員の同日選挙に対する彼らの一貫した反対の故であった。社会民主党は、時差的選挙にもかかわらず、彼らが“古い”議席の助けでもって不利な選挙傾向を切り抜けることができる、と考えていた。しかしながら、この計画はかくも不人気であったので、1966年選挙では、社会民主党は42.2%とこれまで経験しなかった票しか獲得できなかった。そこで直ちに、憲法上の争点に対する党の立場の再考が求められたのである。

1966年選挙での後退の数日以内に、社会民主党は、一院制議会、地方議会、および市議会を共通の選挙日に実施する方法を模索した。ただし、各選挙については、別の投票で決定する地方と国政選挙の結合を求める新たな提案をした。この提案は直ちに、非・社会主義政党の指導者たちに受け入れられた。1966年11月、社会民主党はさらに、全国段階で比例代表制に基づく議会選挙制度を提案したが、それは政党が議会の議席を得る資格として一般投票で3%または4%の最低基準の達成を求めていた。このような選挙制度を提案する詳細について当初いくつかの論争が生じたものの、しかし1967年3月、政党間で全体的同意が最終的に得られた。利用される比例代表制度は、セント・ラグ方式であった。しかし、それは、全国段階の票で4%以上獲得した全ての政党について全国段階での完全比例代表制を当てはめる結果となり、また、追加の調整議席も存在した。この計画の下では、一院制議会は公職として確定した三年任期の350名でもって構成されることになった。

全国段階での完全比例代表制を提供する新しい選挙制度とともに、立法府の一院制議会を受け入れることにより、社会民主党はついに、彼らが第一議院で享受していた過剰代表を放棄した。しかしながら、それと同時に、彼らはまた次のこ

とを確保した。すなわち、非・社会主義政党は、社会民主党の指導部が第二院で有すると信じていた過剰代表をあきらめるだろうと。彼らの信念は、第二議院に関する現行の選挙制度で出来るだけ可能な恩典を達成するため様々な選挙区で合同投票用紙といった異なる組み合わせの利用を非・社会主義政党に許すことであった。いずれにせよ、社会民主党の指導者たちが結論を下したのは、正確な比例代表制は社会民主党に政府を形成させる良き機会を与えるだろうというものであった。何故なら、これらの改革は非・社会主義勢力の連合から生じる制度的部分と相まって、彼らの個々の主体性を維持することを非・社会主義政党に奨励する結果となったからである。

三つの非・社会主義政党の指導者たちは、第一議院での社会民主党の過剰代表を終止させる選挙の比例代表制、もしくは、その代わりになるものとして、第二議院の廃止のいずれかを長い間求めてきた。社会民主党が、廃止を容認した同時に彼らが要求した第二議院での非・社会主義政党の過剰代表の終止を求めた時、非・社会主義政党はこれらの条件に関する改革を受け入れる以外にいかなる選択肢も持ち合わせていなかった。単一議会での厳密な比例代表制は、以前の第二議院以上により大きな勢力を社会民主党に十分与えることになったものの、だが、一元制議会での社会民主党の絶対的多数派の可能性は、非・社会主義政党からすれば、相対的に見て可能性が少ないように思われた。何故なら、社会民主党は一般投票において、全体の50%をほとんど獲得したことがなかったからである。要するに、新しい選挙制度および一元制議会に関する同意は、入り混じった了解された党派的自己権益を通じて達せられた、といえる。非・社会主義政党は第一議院での社会民主党の過剰代表の終焉を望み、そして社会民主党は彼らが第二議院で非・社会主義者を過剰代表させていたと考えた仕組みの終焉を望んだ、のである。

しかし、実際に、非・社会主義政党は第二議院で過剰に代表されていたのだろうか。例えば、1964年の選挙で、非・社会主義政党—新たに形成されたキリスト民主主義党を含むいくつかの選挙区の合同非・社会主義政党の名簿を含む—は、一般投票では全体で45.7%を獲得し、その結果、第二議院の議席の48.1%を手にした—正味の非・社会主義政党の過剰代表は2.4%に過ぎない。保守党にとって党の立場からすれば、議席上で何ら利点はなかった、といえる。しかし、一般投票の比例代表制が示した場合よりも、中央党は2議席以上、また自由党は3議席

以上多く獲得した。しかしながら、驚くべきことに、社会民主党は、1.2%も今回の選挙で彼ら自身過剰に代表し、何と3名の割増議席を獲得した。ただ、この有利な立場は、社会主義政党の議会勢力という視点からは、多少幻想的なものに過ぎなかった。社会民主党と共産党はともに、0.6%と少ない代表を、つまり正味1議席失ったからだ（新しいキリスト民主主義党は、彼らが一般投票で1.8%獲得したのに、第二議院で全く議席を確保できなかったのも、かなり少ない代表に留まった）。全般的に、非・社会主義政党は、1964年に第二議院において過剰代表の正味の受益者であった（しかし、相対的にはわずかのものであった）。ただ、この過剰代表も彼らにとって、議会の多数派を確保するには十分でなかった、といえる。

社会民主党の評価では、二院制議会について全国段階での厳密な比例代表制は、非・社会主義者政府の可能性を大きく増大させることはないのも、非・社会主義政党はこのタイプの過剰代表を縮小することになろう、と思われた。もし、非・社会主義政党が選挙で決定的に重要なほど勝利したなら、もちろん、それは議会勢力に反映されるだろう。しかし、社会民主党にとって、非・社会主義政党の明白な選挙上の過半数達成は、大きな可能性があるとは到底思えなかった。社会民主党は、議会で過半数の支配を形成するか、または少なくとも、彼らに直接反対する非・社会主義政党が支配する多数派形成を避ける持続的能力を確信していた。これらの憲法上の変化のもう一つの認識された恩典とは、三つの個々の非・社会主義政党が新しい比例代表選挙制により、党の特異性を維持しかつそれを刺激するだろう、というものであった。何故なら、当該制度は、選挙提携と合同候補者リストについていかなる利点も含んでいなかったからだ。非・社会主義政党の立場からすれば、完全比例代表制は政党の独自性を維持しただけでなく、厳密いえば、いまだに社会民主党に議会での過剰代表を保証することを許していた、といえる。

一院制議会の設置とともに、全国選挙での比例代表制は広範囲にわたって受け入れられた。何故なら、四つの主要政党すべてが、それを、いくつかの方法で彼らの政治的影響を維持または増大できる、と考えたからである。社会民主党は、完全比例代表制と一院制議会が野党に有利で、かつ非・社会主義政党を一致団結させた現行制度に比べて非・社会主義政府を阻止する可能性が大きい、と説得した。これに対して、非・社会主義政党は、完全比例代表制と一院制議会が二院制

議会の下での一議院で社会民主党に有利だった現在の配置に比べれば社会民主政府を阻止する可能性が大きくなる、と結論を下した。

全国選挙で提案された比例代表制はまた、少数政党に不利な障壁を含んでおり、時の経過とともに、主要政党はこの問題について自らの立場を主張した。社会民主党が第一議院の選挙制度と多少類似した間接選挙の要素を有する選挙制度を当初提案した時には、彼らは少数政党、つまり共産党に不利な事実上の障壁の是正を望んでいたもので、それで十分であった。しかしながら、1966年秋以降、社会民主党は党の立場を一変させ、少数政党の議席に不利な障壁を下げようとし、最低基準を全国投票のちょうど3%にすべきだと、主張した。社会民主党の意図は今や、共産主義者も議会で議席の割り当てを受け取るべきだというものであった、というのも彼らは議会で共産主義系の議員が非・社会主義政党政府と彼らの政策に反対の投票を投じるだろうと、考えていたからである。ある程度、社会民主党はこのように考えていたので、共産主義者たちは社会民主党並びに社会民主党の政治的および政策目標に間接的な支持を与えることになった。

非・社会主義政党は、比例代表選挙制を、サント・ラグ方式（1.25と1.3の間に最初の分離線を設けて）に基づき、かつ6%と7%間の有権者によって変化する少数政党に反する障壁に基礎を置いた院制議会だと考えた。これは、有権者の過半数から共産主義者を締め出そうとするものであった（ちょうど、それが新しく形成されたキリスト教民主党に適用されるように）。その他の方法で共産主義者に行くべき議席は、同じ数でもって、社会民主党と非・社会主義政党にも行く可能性があり、かくして、それは社会主義政党（社会民主党と共産党）ブロックの議席の過半数を巧みに失わせることになった。

非・社会主義政党は、調整議席の方法に依拠する全国選挙での比例代表に関する社会民主党の提案を1966の年秋最初に目にした時、彼らは、少数政党の障壁と呼ばれる社会民主党の計画の一部を忌避しようとした。非・社会主義政党—ことに中央党の目的は、個々の選挙区で異なった合同選挙リストを利用する能力を維持し、しかも大多数の社会主義者ブロックに打撃を与えるため工作した各選挙区で調整できる障壁または限度を保証することであった。これに対して、非・社会主義政党はむしろ、現存制度の比例代表制からの逸脱ではなく調整議席を通じての完全比例代表制の方を選択した。しかし、彼らはまた、できるだけ高く少数政党に対する障壁または基準を設けることに関心を持った。これはとくに自由党の

党首バーティル・オリーン（Bertil Ohlin）教授の見解であり、彼は1944年以来自由党を率い、今やその任期を終えようとしていた。もし、現行の比例代表選挙制の技術的特性から恩典を引き出す可能性が何もないなら、彼は、その場合、全国選挙で少数政党の障壁や基準が三つの大きな非・社会主義政党の変節した派閥または新たに出現したキリスト教民主党へと非・社会主義政党の投票者が投票することを阻止させる能力がある、と結論を下した。幸いなことに、少数政党に対するそのような障壁は、ある点で、議会から共産主義者を全面的に排除する別の利点でもあった。

最終的に、自由党のオリーン党首は、4%レベルの全国的基準、または障壁に同意した人々の一員となった。この4%基準の結果は、共産主義支持者を議会の議席へと集約させることを可能にする一方で、新たなキリスト教民主党や将来分離することになる非・社会主義政党の各党を議会代表から締め出すこととなった。全国的基準は非・社会主義政党の利益を保護することになるので、彼らは、調整議席の方法によって選挙での完全比例代表制を受け入れた。要するに、社会民主党は、超左派、共産党といった既存の小政党のため議会代表制を受容することを選び、他方で、非・社会主義政党は対立する小さな非・社会主義政党の台頭に反対する方を選んだのである。

全国選挙および単一議院での選挙の比例代表制に関してすべての政党の同意ができたことは、すべての主要政党側に新たな立場をとることを余儀なくさせた。保守党は、非・社会主義政党間の協力を活気づける、勝者独占選挙や比例代表選挙制を達成する努力を断念した。一方、社会民主党は第一議院での彼らの議席過剰代表を諦め、非・社会主義政党ブロックに対抗して議会で共産党の議席を保証することを決めた。自由党は個々の選挙区で中央党との選挙協力ができる選挙制度を諦め、その代わりに、確立された非・社会主義政党から抜け出た多くの政党を排除しようとした。最終的に、中央党は党の統計学専門家のステン・ワールンド（Sten Wahlund）が編み出した制度＝最初の除数として1.4によるサント・ラグの比例代表選挙方法を手にすることに成功した。しかしながら、新選挙制度の本当の意義は、全国選挙で完全比例代表制を保証する調整議席と全国選挙での基準または障壁であり、それは共産党以外の少数政党を巧みに排除するものである、と見られた。

選挙制度は、憲法改正の提案とすべてセットとなっている最も重要な構成部分

である。すでに強調したように、第一議院の選挙制度への広範な不満は、全国選挙および地方選挙間の関係、並びに二院制議会および一院制議会をめぐる討論の背後に隠蔽されていた。一院制議会という究極的選択に際して最も重要な要因は選挙制度であったので、両ブロックは当初から基本的に単一議院の議会を受け入れ、その後、直ちに新選挙制度に同意することを試みたが、それはいわば逆説的のようには見えた。しかし、実際には、社会民主党は、1966年の初めまでに、すでに二院制議会および間接選挙の理念を放棄していた。一院制議会への理念が存在していたのは明らかであり、その場合、単一の議院のために二つの異なった選挙制度（一つは直接選挙、一つは間接選挙）を促進するのは困難であった。1966年選挙以前でさえ、社会民主党の指導者たちは、均一の二院制議会のため一つの選挙制度を受け入れる準備をしていた。多くの社会民主黨員（とりわけ、イングヴァール・カールソン [Ingvar Carlsson]）は、すでに一院制議会との関連で様々な可能性を検討しており、その中には、少数政党に対する基準または障害を有する完全比例代表制も含まれていた。こうして、1966年の敗退した選挙の前でさえ、社会民主党の指導者たちは、現在の二院制議会に関する現存の選挙制度よりも比例代表的な一院制議会を保証する選挙制度を受け入れる準備をしていたのだ。この意味で、社会民主党はすでに重要な決定を行っており、1966年に党が敗退する以前に、選挙制度の疑問への一般的立場を公認していた、といえる。

社会民主党の指導者たちが、異なった時期に選ばれた議会議員を抱えていたように、一院制議会において地方選挙と全国選挙間の結合維持を促進した様々な計画は、一般大衆には到底受け入れられなかった。というのも批判者たちは、そのような制度が早期に勝利した議席勢力に基づいて政権に留まるため選挙の影響を受けない政府を容認することになる、と論じたからだ。しかしながら、社会民主党は地方—全国結合のいくつかのタイプの考えを廃棄することや議会並びに地方および郡議会の選挙の公的な結合時期的にも完全に分離しなければならない、という見解を受け入れようとはしなかった。社会民主党の考えは今や、地方選挙および全国選挙を相互に結びつける仕組みとしてだけでなく、両段階の選挙に対する社会民主党の支配を維持する手段として、共通の選挙日を利用することにあった。投票参加者についての懸念および完全に独立しかつ分離した地方選挙は効率的に統治する社会民主党政府の能力を弱体化させるという認識を含めて、その他の党の意見もまた、全国—地方選挙の結合のいくつかの形態を保持しようとする社会民

主党の運動にとって、重要であった。

1964年選挙後に、非・社会主義政党の指導者たちは、共通の全国—地方選挙日の考え方を歓迎した。ただし、それを行う理由は政党により多様であった。自由党と保守党にとって、提案された一院制議会のための選挙制度の中で大きな比例代表制の確保を試みる場合、この点に譲歩することは大きな問題があった。中央党の指導者たちにとって、共通の選挙日を受け入れることは、二院制議会を維持しようとしていた中央党内の議員にある程度答えることであった。全国および地方公職のための共通の選挙日は、第一議院の現在の間接選挙制に存在する地方的要因をいくらか反映していた。

単純な共通の全国—地方選挙日に関する意見の増大は、その他の特徴も持っていた。主要政党は議会議員について公職の3年任期に同意した。それに対して、各政党の指導者たちは一般的に、全国選挙および地方選挙の間の4年は期間があまりに長すぎて、党機関が利用できなくなるだろうと、いう意見でまとまっていた。議会議員について350名定員への同意は、1964年の中央党による提案に由来し、憲法上の争点に関する非・社会主義政党の統一を打破する不成功に終わった試みの一部として、社会民社党によって支持されてきた。保守党と自由党はより小さな議院を求めた。しかし事実上、彼らもまた、350名の議員からなる議会を受け入れた。しかしながら、議院の定数について全てこのような議論の中で、誰一人として350名の議員が実際には、175対175と分割する事態になる可能性を考慮していなかった。二つの議院の各々において、多数派が変動するとともに、現存の二院制議会は、国および議会で、二つのブロック間の基本的平等を偽装する傾向にあったが、それは1964年頃から徐々に生じていた。議会議席の公平な数と共に生じたこの見落としの可能性がある問題は、後に大きな問題になっていく。

結論をいえば、共通の選挙日（もしくは地方選挙および全国選挙の間でのいくつかのその他の結合）および議会が持つべき議員はどの程度にすべきかに関する疑問点は、最終的に、選挙制度について四つの主要政党の自己利益に委ねられた。この観点からすれば、最初に全政党が到達した同意が、選挙制度のいくつかの基本的側面というよりもむしろ共通の全国—地方選挙日に関するものであったことはやや奇妙なことであった。しかしながら、共通の選挙日に関する同意は、選挙日へのその後の一致および公職者の三年任期の350名からなる一院制議会への重要な最初の一步であった、ことは間違いない (*ibid.*, pp. 173~179)。

15, 決定的争点としての議会主義

1960年代の後半、スウェーデンの憲法改正の過程で重要だったのは、スウェーデン政治が政府を支配するのは誰かをめぐる対立する二つの政治ブロック間の闘争となった、四つの主要政党の中での支配的な見解であった。この二極対立の意識にもかかわらず、四つの政党は次第に、受け入れるものおよび拒否するものの双方を含めて、憲法改正で意見の一致に到達した。まず最初に、諸政党は政治的少数派の発案した国民投票が受け入れがたい、または望ましくないとする点で、事実上、同意に達した。何故なら、そのような国民投票は野党に対して、議会の多数派となって政府を形成する政党に損害を与えることを意図した方法で争点を利用出来なくさせるからである。主要政党はまた徐々に、二院制議会の二つの既存の議院の各々に関する別々の選挙制度が政府を形成する反対ブロックの勢力を有利に作用する、という結論に達した。非・社会主義政党は、十分正確に、第一議院の選挙制度が1946年以来、社会民主党の人為的な多数派をもたらし、さらに、社会民主党が1960年代初頭までに、恐らく多くの疑問をいだきながら、同様な状況が非・社会民主政党の人為的な多数派に起因して第二院でも展開されてきた、と結論づけた。このように認識された議院への先入観は次第に、この結論に至った最後の党である社会民主党はもとより、各々の政党にとって不快なものとなってきた。この増大する二院制議会の利点を拒否した場合、二院制議会自体はますます主要政党すべてにとって擁護できないものになった、といえる。

四党すべてが多数派議会主義の理念—すなわち、多数派が議会で正確に反映された一般大衆勢力を有し、効率的に統治されることができる—を受け入れた時、現在の選挙制度と二院制議会は、説明できないものとなった。密接に均衡して対立するブロックによりますます支配されたスウェーデン政治と相まって、多数派議会主義は必然的に次のことを意味した。つまり、政府を支配するのは誰かという決定は、二院制議会の選挙制度に深く影響され—それは1960年代まで、二つの議院の各々で相異なりかつ対立する人為的な多数派を形成する傾向があった。

1967年、同意に達した選挙改革は、現在の比例代表選挙制に特有のいくつかの特色を備え、それには、4%基準の方法で最小政党を議会代表から意図的に排除する内容を含んでいた。しかしながら、改革された選挙制度は、過去に4%基準

を設けて抑制してきた少数政党に対して大政党を有利にするものでなかった点、に注意すべきである。だが、1967年選挙改革は、何よりも一般大衆の選好を完全かつ正確に反映することを目論み、またとりわけ特定の政党または政党連合が、選挙区で多数派を持つことなしに議会で多数議席を得ることが出来ないようにするものであった。

1960年代後半まで展開されたスウェーデンの政党制および多数派議会主義は、二つの対立するブロックへと収斂される政党間の連合により修正された、多党制度に特有な特色を有していた。多数派議会主義が二院制議会および密接に均衡のとれた二極政治の中で生じてきた時、二院制議会主義は次第に機能しなくなってきた。議会政治とはそのような二院制議会の中で可能であり、その時、一つの議院が他の議院を決定的に庇護し、効率的に政治を決定するのである。議会政治は、もし二つの議院の起源が同じで、かつほとんど常に党派的对立の中でおよそ比較できるならば、少なくとも理論的にはより等しく均衡のとれた二院制議会の中で機能する。しかしながら、議会政治は異なる起源を有し、しばしば対照的な政治勢力を反映する二つの憲法および政治的に重要な議院に反応する際にとてつもない困難に直面する。ある時には、議会政治は、二院制議会の一方または両方で明確な多数派の支持を欠いていたが、しかしにもかかわらず、二つの議院における多数派配列の容認を通じて統治することができた。また他の時には、多数派議会主義および立法の二院制議会主義との間の固有の矛盾は、両議院で明白な多数派を享受する広範な多数党連合政府の形成により改善された。それにもかかわらず、根源的な難題も存在した。つまり、多数派議会主義は、効率的な二院制議会主義と繰り返しかつしばしば基本的に緊張状態にあり、また党派のブロックが勢力の点で密接に均衡がとれ、二院制議会の各々において不平等に代表されている時に、この緊張状態は一段と強まった。

1920年および1936年の間、スウェーデン議会主義は、議会のいずれかの議院で多数派を欠いていた一党・政府でもって、ほぼ特色づけられていた。にもかかわらず、議会主義は当時の支配的な政治勢力によって寛容に扱われていた。1936年選挙以降、議会の状況は、社会民主党および農業連合が広範な連立政府を形成するにつれて変化したものの、広範な連立政府自体は、第二次世界大戦中に継続した全党国家連立（共産党のみは除外）により1939年に取り替わられた。これらの多党・連立は、政府自体が議院のいずれかの多数派と紛争を起こさない限り、十

分に強力であった。さらにまた、二つの議院における多数派構成の変化は、政府を支持する広範な連立によって覆い隠されていた。それとは対照的に、1945年および1948年の間、社会民主党は、すべての実践的目的のために、両院で多数派を享受して一党・政府を形成していた。このような社会民主党の二院制議会的立場もあって、この時代をまた、政府と二つの議院の間の闘争だけで持って特色づけることは出来ない。

1948年の選挙以降、社会民主党がその賢明な政治的立場を補強しようとした願いは、事実上、1951年に他の連立政府の形成—この時には農業連合との連立—をもたらした。それはまた1930年代後半に、議会の両議院で多数派を維持していた。連立を形成することにより、社会民主党と農業連合は、二院制議会に伴う対立の可能性を再び効果的に除去できたのである。

1957年の政府危機は、二院制議会および議会政治を担っていた全政党にとって一つの転換点となった。社会民主党は、彼ら自身で政府を掌握しようと想定していた。しかし、彼らは今や、第一議院では多数派を得ていたが第二院ではそうではなかった。このことは、1945—48年の時期の、社会民主党一党政府の最後の事例とは全く異なっていた。当時は社会民主党が第一議院および第二議院の両方で有力な多数派を堅持していた。それとは対照的に、1957年には、社会民主党は極めて重要な第二議院で支配権を欠いていただけでなく、予算問題で二つの議院の合同投票において不安定な展望しか描けなかった。第一議院および第二議院を合わせて、社会民主党は185議席、共産党は9議席、そして非・社会主義政党は187議席を有していた（社会民主党1名および非・社会主義政党1名、と両院の2名の議長は省く）。重要な予算問題に関する社会民主党政府の成功は、常に事実上完全な党の統一と共産党の支持を必要とした、といえる。

1957年の政府危機の結果、保守党は二院制議会への伝統的支持を放棄し、その代わりに、一つは少数の議会勢力に基づく、非・社会主義政党政府を生み出すことを意図した戦略的政策を採用した。その一部として、中央党はかつてその他の非・社会主義政党、とりわけ自由党との連携に賛成し、社会民主党との協力を破棄して一院制議会を選んだのである。

スウェーデンが1957年以降経験したものの、つまり第一議院の勢力に依拠した一党政府という議会政治、およびその代替措置、つまり政府が第二院において非・社会主義政党が多数派でしかし第一議院では多数派ではない議会政治の双方は、

たとえ、性格的に異なっていたとしても、二つの議院は議会機能の観点から立場上、平等でない二院制議会と調和することが本来困難であった。多数派議会主義の政治的必要性と強力な二院制議会主義とを調和させる困難が結局、スウェーデンの二院制から一院制への変化への弾みとなった。

1960年代の政党制は、1918年の民主的進展以来、スウェーデンが経験した二つの他の政府状況を生み出すような方法で発展しなかった。これら二つの選択とは、両議院における大きな多数派を享受した連立政府（1919-20年、1936-45年と1951-57年の時）およびいずれかの議院で多数派を欠いていたが容認された政府（1920-36年の時）であった。（巻末の資料①および②は、1921から1969年における第一議院および第二議院の議席配分を要約している）。このような状況の両方とも、二院制議会との融和を証明していたものの、しかしそのいずれも1960年代半ばまで融和は不可能となったように思われた。広範な全政党連合および少数政府は、四つの全政党が二つの相対立し強烈に対峙するブロック、つまり一つは社会主義者、いま一つは非・社会主義者といった政治的文脈の中で、多数派議会主義の理念を受け入れるにつれてますます機能しなくなった。

二院制議会の下で、政府を誰が支配するのかという問題は、与党が一つの議院で強力であり、野党が他の議院で強力である状況により混乱に陥った。それに加えて、政府の支配はまた、与党に有利であった前の選挙で獲得した議席によっても影響を受けた。そのような“古い議席”の方法により、当該政府は選挙の敗北にもかかわらず、かなりの期間にわたって任務を遂行できた。固定化された一議院での勢力は、選挙および多数派議会主義の間の結びつきを一層弱めた。スウェーデンにおいては、二院制議会主義から派生する課題は、対立する議会-議院多数派、“古い議席”，および固定化された議院の利点と相まって、次第に全政党および最終的には社会民主党にとって明確になってきた。それらの政党はまた、現在の取り決めの下で非・社会主義政党が、選挙の結果で明白な多数派でない場合でも、第二議院で多数派を獲得でき、またその基盤に基づき、非・社会主義政党が政府を形成するのを恐れるようになってきた。

二院制議会はまた当然のことながら、政権を維持している政府をも侵害するようになった。スウェーデンの二院制議会主義の中では、両議院は立法を成立させる時には平等であるので、一つの議院で多数派を有する政府、もしくは予算事項で二つの議院の合同投票で多数派を享受している場合でさえ、他の議院でもって

否決された重要な立法の提案を行うことができる。議会を解散し新しい選挙に直面する乱暴な処置は、必ずしも状況を改善するものでない。この立法上の停滞の可能性は、社会民主党を含めて、全ての主要政党にとって受け入れがたいものだと、と思われていた。しかしながら、異なった展望を有しかつ政府の内外のいずれかで議会の影響力を行使できる中央党にとって実行可能な基盤として議院間の政治的紛争を見る中央政党の議員が数名存在した点は、留意すべきである。

提案された一元制議会は、もちろん二元制議会の中心的特色を排除していた。すなわち、二つの平等な議院および異なった起源を持つ二つの議院の特色を。この意味で、第一議院を維持するものの、改革しようとする1960年代初頭、保守党指導者のグンナル・ヘクスシェル（Gunnar Heckscher）による提案は、二元制議会的平等の原則から後退するものであった。ヘクスシェルは、政府の支配とは関係なく、立法上の提案に関して限定的性質のみを有する政治的重要な第一院を創設しようとしたのである。

それとは対照的に、社会民主党の首相で党首のターゲ・エランデル（Tage Erlander）は、1962年と1965年の間に、地方選挙と全国選挙の結合を維持しようとした。つまり、彼の努力は、平等な投票権を与えかつある種の連邦制を避ける一方で、二つの既存の議院の間で起源の異なる要素を維持することを意図していた。エランデルにとって、地方-全国の結合の本来の主要目的は、第一議院のために伝統的に利用してきたものと同種の選挙制度を維持することであり、それは非・社会主義政党の間での協力の危険は存在しないものであった（純然たる一元制議会の選択に代わるより比例代表的な起源において二元制議会的相違に関わる同種の提案はまた、1960年代の中葉に中央党の中で未決定のまま議論された）。エランデルは自身の努力によって、一元制議会の下で一定の議席の間で違う形態により議院間で起源上異なる側面を保持しようとした。つまり、定期的な議会選挙の結果から生じる世論とは多少異なる意見は、間接選挙の手段により達成できるだろうと。エランデルの望みは、相対立しつつ、密接に均衡のとれたブロックによりスウェーデンを特色づける多数派議会主義と、議会で極めて伯仲した投票者の間で接近した勢力差を有し—しかも、望むなら、社会民主党政府を強化する間接選挙とを結びつけようとした、ことである。

二つの議院の平等性を減少させるヘクスシェルの試みおよび一元制議会の中で起源の相違を留めようとするエランデルの努力は、いずれも失敗に帰した。議員

の平等性を減少させるヘクスシエルの計画および議院の相違を維持しようとするエランデルの提案の間に存在する相違にもかかわらず、二つの政党の指導者たちは共通の出発点に立っていた。つまり、二院制議会と密接に均衡化した議会主義を両立させることである。

特にそれは、保守党、中央党、および社会民主党に、一院制議会主義への自由党の選好を最終的に採用させた二院制議会とは異なる選挙上の取り決めであった。さらに、彼らが、—1963年に保守党、1964年に中央党、そして1963年に社会民主党—とそうのように手を組んだ時、各政党の多数派はもはや、議院間での平等およびその起源の相違について修正により、二院制議会に関する改革された見解を維持しようとした多様な提案の論議にいかなる利点も見出すことができなかった。

1960年代の憲法論争の時代の間、全政党によって最大の注目を集めたルイス・デ・イエール (Louis De Geer) の一つの原則は、起源の相違に関するものであった。それにもかかわらず、1967年2月と3月に到達した政党間の憲法合意は、“各票は平等の価値を有する”という代案原則に依拠しており、“政党はもはやその提案を放棄することはできなかった”。1920年代以来発展してきた普通・平等投票権は今や、新たな一院制議会的意味を持ってきた。つまり、すべての投票は議会における議席を決定する際に同等の重みを持つべきだ（それは4%基準を超えた政党も放棄することを仮定していた）。すべての議会の議席は同じ公職期間を持たねばならない。すべての単一議院は、同じ起源を持たねばならず、従って議会の議席間のあらゆる相違を排除すべきである。つまり、平等はスウェーデン議会主義の組織化された原則として起源の相違を補うものであった。

もし、スウェーデン政治が1945年以前並びに1951年および1957年の間に普及した、広範な多数党連合または強力な一党政府の行動様式を持続していたなら、スウェーデンは1967年に同意した憲法改革を採択しなかったであろう。恐らく、少数派が提案した国民投票に関する手続きによって修正されたにもかかわらず、二院制議会はうまく維持したであろう。議会の両院において広範な多数派を享受している政府とともに（社会主義者、非・社会主義者、もしくは社会主義政党および非・社会主義政党の間でのいくつかの連立であれ）、選挙制度の正確な割合を示す比例代表はまた、争点になることが少なかった。さらにその上、政府を支配する決定的多数派を持つことで、第一議院の構成に関して遅れた効果しか持たない選挙を含めて、二院制議会はなお議論の余地があるように思われた。

政党のイデオロギー的特徴および党の憲法上の立場の間で、一貫しかつ有力な関連を見出すことは困難である。憲法政治は、左翼党および右翼党との間で見られるスウェーデン政治体制における著しい分裂によるよりも、むしろ意識的自己利益によって遂行された、といつてよい。このような政党の立場の厳格なイデオロギー的決断の欠如はまた、利益集団によつても再現された。主要なスウェーデンの利益集団はしばしば、左翼-右翼の範囲に沿つて編成されにもかかわらず、スウェーデンの憲法上の論議と決定作成過程は、利益集団の関与—イデオロギー的に動機づけられたまたはそうでないもの——一般的な欠如により特色づけられた。現実的意味で、スウェーデンの“憲法”政治は、スウェーデンの“政党政治”そのものであった。

しかしながら、わずかであるが、これらの事件の過程で農村-都市間の軋轢も存在した。中央党および社会民主党は人口の少ない地域から最も強力な支持を得ていた政党であり、彼らは共に期待されたように、“申し分のない地方（すなわち、農村）”の代表を基盤に議会で有利に行動する傾向があった。もちろん、そのような農村代表への特別な注目はまた、強力な農村の絆を有するこれら二つの党の利益にもなっていた。

憲法上の論争を通じて、新聞並びに政党内部および政党間双方の論議は広がり、活発となった。スウェーデン憲法は、いかに機能させるべきかと同時に、どのように機能すべきかを評価するため、闊達な試みがなされた。政治学、法律学、歴史学、および哲学界から寄せられた主張は、論議を促進し深めていった。いくつかの場合に、合理的な憲法論議は、政党が最後に採択した立場という点で決定的に重要であったように思える。しかしながら、憲法上の立場を導いたこれらの合理的論議がまた、議論を採択した政党にとって議会政治の上でも有益なものであった、ことに注意すべきである。

憲法政治は、政党が戦術的優位を得る際に極めて大きな重要性を占める領域である。この点は、とりわけ、選挙制度、少数派による国民投票、および二院制議会をめぐる、スウェーデン政治において妥当する。党派の影響に関するこのような強調は、政府の問題と支配の間との密接な結びつきの故であった。当然のことながら、政党は政府に対する支配権の確立を通じて、彼らの価値、政治的計画、およびイデオロギーを促進しようと努め、またもし、憲法問題が彼らの支配に影響を与えると見るならば、その場合、党派的自己利益が事実上、ある時には公然

と、他の時には密かに、憲法上の論議において生じてくるであろう。要するに、憲法政治は、政党-戦術の選択によって大きく左右されるのである。

我々が議論してきたスウェーデンの憲法政治における主要政党の中心的目標は、政府への自身の支配を高めるため明確な体制を創設するというよりも、むしろ政府の支配を獲得することから“他の側—他のブロック”を排除することにあった。様々な政党が以下で述べる三つの方法により政府形成に際して野党を阻止しようとし、その方法のいくつかは他の方法よりも許容できるものであった。

- 1, “人為的多数派”政府（すなわち、議会では多数派だが有権者の中ではそうでない政府）。
- 2, 多数派政府、または
- 3, 少数派政府。

これらの三つの選択肢の中で、最初の一つは四つの主要政党すべてによってともに受け入れられがたいものであった。というのは、三つの非・社会主義政党は、1966年以前から長期にわたってこの立場に到達しており、この時点で、社会民主党もまたこの結論に達していたからである。第二の取り決めは、議会議席の平等な割合を生み出した投票者により長い間、許容できるものと認められていた。しかしながら、これは最近では、1950年代および1960年代には事例がなかった。第三の状況もまた、一般的には受け入れられると考えられていた。しかし、本来的望ましきの故でなかった。むしろそれは、各党にとって何がしかの利便になると考えられていた。というのもそれはすべての政党に議会の問題で多少の影響力を与えるものであったからだ。

1967年の同意を導いた決定的要因は、議会の中で人為的多数派を維持し、かくして有権者の中で少数派のみで政府を獲得することをその他の側またはブロックが出来なくすることが目標であった。政府を支配していた人々に対する同様の懸念はまた、二院制議会の運命を決定づけた。もちろん、二院制議会は議会主義以外の理由に基づいて保持される（または廃止され）べきだと、論じる者も存在した。しかし、政府の形成問題と一院制議会の問題を結びつけることは、国民にとってごく一般的なことであった。長期にわたって、二院制議会は強力な（つまり、一つの政党、社会民主党政府）のため、欠くことが出来ないものとして社会民主党により擁護されてきた。さらにその上、三つの非・社会主義政党を二院制議会から離脱させ、そして一院制議会の促進へと導くことが、正しく政府内における

彼らの変化への要求に他ならなかった。社会民主党がもはや、他の政党を犠牲にして自身の過剰代表を定めていた間接選挙を含んだ選挙制度を擁護することができないと考えた時、彼らは二院制議会の中およびその要因のいくつかを二院制議会の中で保持する一例えば、地方選挙で議会第二議院の一定議員の選挙—利点を見失ったのである。

選挙制度をめぐる戦後スウェーデンの憲法政治、二院制議会、および国民投票は、各党の政治および議会の重要性に影響を与えたと思われる憲法問題に対する政党間の紛争により左右された。政党は時々、異なった憲法政策を追求し、また時には、彼らは、同じような憲法問題で同意した。しかし、彼らの目的は常に、政府を支配する優位確保のため反対党を阻止する観点からの党派的利己—権益そのものにあった (*ibid.*, pp. 179～186)。

16. 結論—1971年の一院制議会

多くの苦悩の後に徐々に、スウェーデンの政党は議会主義の中心的問題に関して、同じような優先順を共有するようになった。人為的な多数派政府—議会で多数派を占める政府を形成することを政党またはブロックは受け入れはしたが、しかし有権者の多数派を占める政府は受け入れがたい—という点では同意した。一方、多数派政府または少数派政府を形成することも政党または党派は容認できた（後者は以後、すべての党に議会問題で影響力の可能性を与えるものであった）。一つの政党または二つ以上の政党間での選挙時の連合に基づいた多数派政府は、スウェーデンの選挙で発展した伯仲した均衡状態を考えた場合、可能性は少ないように思われた。そこで将来の課題として考えられたのは、政府は多くの場合、選挙後の合意を基礎にして形成されることであった。このことは、完全な連合政府の形体、または選択肢として、議会での非公式な連合に基づいて少数派政府の形体をとることであった。全国的基盤に基づいた政党間の完全比例代表制は、議会での明白な一つの政党による多数派の存在しない、議会主義の再出現する類型（パターン）に起因しているように思われた。

1971年以来、スウェーデン政治は一般的に、“少数派議会主義”と称された類型（パターン）によって特徴づけられた。それにもかかわらず、短期間の弱体な、非・社会主義政党による三党連立多数派政府という二つの時期があった。すなわ

ち、1976年と1978年並びに1979年と1981年の間である（このような連立政府の第二期は、議会でわずかに一議席のみをこえる極めて限定された多数派に過ぎなかった）。このような弱体な多数派連立政府は、核エネルギーおよび課税のような重要な争点では内部で深く分裂していたし、またそれらは相対的に短期間しか存在できないことが判明した。

それとは対照的に、スウェーデンでは1971年以降の議会期に、つまり1971年から1974年および1985年から1990年代まで、相対的に強力な社会民主党による少数派政府を維持した。これらの政府は、議会での共産党の支持で政権を維持することができた。しかし、社会民主党は共産党の要求をのまず、政府への共産党の正式の参加を求めなかった。これらの時期の間、議会で非・社会主義政党は社会民主党よりも多くの議席を有していたにもかかわらず、社会民主党は政府を支配することができた。それは共産党が非・社会主義政党政府を望まなかったからである。社会民主党は議会で少数派であり、従って政府を形成しかつ議会で彼らの政策への支持を得るために、共産党または最低でも、非・社会主義政党の一つのいずれからの協力を必要とした。社会民主党と非・社会主義政党の間でのスウェーデン政治の深い分裂を考えた場合、社会民主党政府にとって必要な支持を左翼から、つまり共産党から得ていたことは、実際には驚くべきことであった。

1985年選挙に先立つ三年の間、社会民主党はすべての非・社会主義政党が連合したよりも議会で多くの議席を手にした。その結果、1982年と1985年の間に、社会民主党政府は、共産党が投票を控えた時でさえ、政府の計画を成立させるのに必要な票を堅持した。このような状況の組み合わせは、共産党および社会民主党の双方に大きな自由裁量の余地—社会民主党が統治しそして共産党が反対にまわる—を与えた。政府は今もって、少数派政府であった。しかし、それは1971年と1974年の間、並びに1985年から1990年代の小さな党を通じての少数派社会民主党政府よりも強力な立場にあった。

1988年の選挙では、社会民主党および共産党が一緒になると、その他の全政党が連合した場合よりも議会での議席が多い1985-88年の状況を生み出した。1988年選挙の結果（環境政党—“緑の党”の議会での新登場と並んで）として新たに生じたものは、社会民主党自身が今や、三つの伝統的な非・社会主義政党よりも議席が多くなったことである（ただし、立場を明確にしない環境政党と連合した三つの非・社会主義者党よりは少ない）。

二つの弱い少数派政府が、1973年および1976年並びに1981-82年の間に存在した（ただし、短期間）。これらの時期の間、社会民主党と共産党は一緒になって議会議席のちょうど半数を有していた。一方、社会主義政党および非・社会主義党ブロックは合わせて175議席を有していた。1969年以来存在した議会規則によれば、政府内でのいかなる信任投票も議会で絶対多数—176票の支持を必要とした。議会での議席がちょうど均等に分割されていたので、非・社会主義政党はその数を集合させることが出来なかった。この1973-76年の時期は、社会民主党、およびより穏健な非・社会主義政党、つまり中央党と自由党のいずれかまたは両党との間でのいくつか立法における妥協によって特徴づけられる。これらの時々の妥協にもかかわらず、二つのブロックは投票の約5%を占める議事問題を解決するためくじ引きを余儀なくされたのである。議会でのこの正確に均等化された分割は、1976年に採択された憲法修正の結果であって、それは議会の定数を350名から349名へと変更させ、かくしてこの奇妙な状況の再現をうまく回避することになった。

1979年および1982年の選挙の間の三年は、非・社会主義政党ブロックが議会ですべて一議席の多数派を基礎とした不安定な政府を形成した。租税政策をめぐる強力な内部の意見の対立の後、非・社会主義三党の政府は、1981年に総辞職し、中央党および自由党率いる中道非・社会主義政府にとって代わられた。この政府は共産党が1971-73年に社会民主党政府を支持したのを偲ばせる方法で保守党によって支持され（ただし、連立ではない）、1982年以降も再びそのように支持された。換言すれば、保守党は政府を打倒することを追求せず、通常、議会において政府提案を支持したのである。その固有の弱体性の故に、この非・社会主義の二つの党は1981年にまた、1974-76年の弱体な社会民主党少数派政府が7年前に様々な非・社会主義政党との妥協に到達したように、いくつかの問題について、野党の社会民主党と協力する必要を認めたのである。

議会での支持によって左右された、1921年以来のスウェーデンの最も弱体な政府は、いうまでもなく、1978年と1979年の約10カ月間維持された自由党少数派政府であった。社会民主党および中央党は政府の形成と計画に反対しなかった。ただし、保守と共産党も一驚くべきことに—これに同意した。自由党政府の提案は1970年代および1980年代のその他の政府以上に多く、野党の連合により頻繁に遅滞を余儀なくされて修正され、または阻止されたのである。

4%基準を超えた全政党に比例代表の見返りを与えた選挙制度は、スウェーデンに、長い間二つの弱体で短期間しか存在しない多数派政府とともに、極めて緊密に均衡化しかつ変化する少数派政府でもって特徴づけられたブロック形体の議会主義をもたらした。社会主義者および非・社会主義者との提携の間の差は実際には伯仲していた。つまり、二回の選挙はブロック間の1万票に満たない少数で決まった。現在使用されている比例代表制選挙により、緊密に均衡した政治ブロックは正確に議会の議席を反映していたものの、それは実際には議会主義を不安定なものにした、といえる。

1971年以降、議会政治に影響をもたらしたその他の発展は、スウェーデンの政党制が伝統的な左翼-右翼分裂以外の次元を反映する状況を生み出した。1970年代における核エネルギーをめぐる紛争は、二つのブロック内部と主要政党の各々の内部での分裂の一因となった激しい争点であった。米国でのスリーマイル島原子力発電事故の後、社会民社党は諮問型の国民投票を提案、また他の政党も支持した。そこでは、投票者は核エネルギーに関して様々な選択的行動を示すことができた。1980年に実施された国民投票は、10年間にわたる政党政治の枠組みから核エネルギー政策を大胆に脱皮させる効果があった、といってよい。

ブロック的議会主義による伯仲した議席差およびその結果による議会主義の不安定にもかかわらず、選挙制度と一院制議会は、1967年には主要政党の期待をほぼ満たしていた。いずれの連合もいずれの政党も人為的な多数派政府を形成することが出来なかった。ただ時々、一方のブロックが真の多数派政府を形成することが出来た。しかしながら、支配的傾向は少数派政府であって、このことは社会民主党を別にして、1945-1970年の時代の間、すべての政党が享受した以上に大きな議会主義の影響を彼らに与えることになった。

社会民主党は、1971年以降、必ずしも政治的に無力に陥ったわけではなかった。1971年から1990年の間の約20年にわたって、社会民主党は明らかに最大政党として君臨し、しかも20年の中で14年も政府を支配してきた。しかしながら、社会民主党政府の間に、非・社会主義政党は、間違いなくより初期の社会主義政府以上に、議会で得た決定に対して重要なかなりの影響力を行使することができた。他方で、1978年から1979年および1981年から1982年にかけての非・社会主義政党政府において、野党の社会民主党は議会で得た決定に関して小さな影響を行使したに過ぎなかった。換言すれば、政治権力は、与党および野党の間に、1971年以来、

数年間かなり広範囲に分散していたのである。

一院制議会と比例代表選挙制度のおかげで、議会の立場は、とくに議会問題で野党の影響力が増大するにつれて、政府を抑えてこの数年間強化されてきた。マグヌス・イスベルグ（Magnus Isberg）が一院制議会の最初の10年に関して示唆しているように、議会での政府への支持が弱まれば弱まるほど、その提案は議会審議の間にますます多くの変化を余儀なくされた。現在見られる議会改革後の意義は、1974年に新たな政府文書法案（Instrument of Government Act）により憲法上の基盤が整備され、それは1975年に法律となったことである。この憲法的文書はスウェーデンの首相をいかにして選出するかといった事項を定め、議会で提案された首相の信任投票も規定している。もし議員票の過半数が議会の議長によって指名された首相に反対したならば（首相を提案するこの権限は国王から剥奪したものである）その被任命者は、その職に就くことができない。フレディック・ステラゼル（Fredrik Sterzel）が述べているように、“原則として、これらの投票規則で新しいものは、…それが以前の慣習とは異なった方法で全ての政党に政府の形成に関して責任を負わせたことである”。

政府文書法案の他の重要な側面は、議会を解散し、特別選挙を要求する政府の権限について野党を有利にしたことである。この措置は以前の二院制議会時代に僅か数回行使されたにすぎなかった。しかし、そのように行動する政府の能力は、常に議会に対する政府の影響力を高める重要な政治的要因であった。一院制議会の下で政府の選出と存続を左右する新しい規則により、今や、いかなる政府も議会の解散および特別選挙の方法で政府の政治的または議会の立場の強化を試みることは全く不可能になったように見えた。この政府の選択を効果的に除去したことは、それ自体、与党の提携を犠牲にして野党を強化することになった。

一院制議会の下での選挙は1970年に行われ、その後数年間、非・社会主義政党、特に二つの中道政党（自由党と中央党）は、スウェーデンの政治的決定-作成過程をめぐってかなり大きな影響力を行使した。この点は議会での投票の観点からだけでなく、またこれらの決定を導く過程においても正しい。この意味で、非・社会主義政党は、完全比例代表制および一院制議会により獲得することを望んだ目標を達成した、といえる。もちろん、非・社会主義政党の政治的意義は野党のときに限定されるものでない。つまり、彼らは自身、一院制議会が導入されて以来、1970年代と1980年代の19年間の中に6年間も政府を支配したからである。

社会民主党を事実上、比例代表選挙制と一院制議會を支持するに至らしめた要求もまた、大きく実現した。政党が政府の形成に主導権を握り、しばしば、共産党または非・社会主義政党（そして場合によっては、保守党と）のいずれかと議會で一時的に支持された多数派の形成に成功した。社会民主党政府は通常、他の政党が許容する形式的に少数政府であった。しかしこれは、議會における政党の発展の可能性またはそのイデオロギー的特徴のいずれかを傷つけたようには思えない。我々はさらに以下の点にも留意すべきである。すなわち、社会民主党の投票での占有率は、この20年の間いかなる時点でも45.5%を超えたことがなかったことだ（ただし、1938年および1968年の間にはしばしばそれを超えた）。いかなる選挙および議會制度の下でも、社会民主党はそのような制限された選挙での支持の故に統治する困難に直面していた。この観点からすれば、政党の指導者たちは、政府を形成し維持する際に、1970年以後の社会民主党の成功についてかなり満足した気持ちを抱いていた、といってよい。

憲法上の改革に関する社会民主党の意図は、一つの重要な場面で実現した。それに対して、選挙制度は非・社会主義政党の間での合流を生み出さなかった。それとは逆に、選挙制度は非・社会主義投票者の支持を求めるため、三つの非・社会主義政党の間で連続かつ活発な競争をもたらしめた。この競争は時々、非・社会主義政党の間では激しい論争を生み出した。そのような論争は、非・社会主義ブロック内での意見の不一致により非・社会主義政府の可能性を減少させたので、社会民主党からは積極的観点から理解されたように見える。他方、選挙制度はまた、選挙支持の過剰代表を除去することで、議會での社会民主党の勢力を制限することになった—それは1967年における非・社会主義政党の中心的目標でもあった。

1988年まで4%基準はまた、1967年にはその支持者たち—とりわけ自由党—によって認識された役割を満たしていた。それは議會から新しいキリスト教民主党を巧みに締め出ただけでなく、他の新しい政党を支持することを非・社会主義の投票者に思いとどまらせた（1985年の選挙において、中央党と駆け出しのキリスト教民主党が共通の候補者リストを通じて相互に協力したことを注目すべきである。その結果、この一回の選挙で、キリスト教民主党に議會で議席が与えられ、一方、中央党には7議席の上5議席が加えられた）。しかしながら、1988年には、有権者の間でもって新しい争点に対する関心が以前は取るに足らなかった環境政

党（“緑の党”）への突発的支持を生み出し、それは4%基準を超えて躍進し、その結果、緑の党は議会で20議席に達したのである。

多くの方法において、一院制議会と新選挙制度は、多数の政党が1967年に憲法上の変化を受け入れた時、彼らが望んだように機能した。憲法上の改革をめぐる交渉に参加した各政党はそれ自体、1970年代または1980年代にいくつかの方法で政府に参加した。1971年以降、繰り返された形でスウェーデンでは少数派政府を経験し、それは、もし政府が明白な多数派を確保したならば、以前よりも議会で野党に対し大きな影響力を有することを意味した。ある意味で、1970年以後の時期における議会の不安定性は、完全に予見可能であった。各々の投票について平等な重みを有するという原則（4%基準を超えて）は、議会での二つのブロック間での議席差が極めて接近したことを意味する。何故なら、それは選挙におけるブロック間での票差であるからだ。

スウェーデン政治の実に均衡のとれた特質は、一院制議会の中に反映されていたにもかかわらず、改革された選挙制度は概して、1970年代および1980年代の政府が議会での決定作成過程を支配することを可能にした—ただし、政府は二院制議会の時代におけるよりも多く野党に配慮しなければならなくなった。仮に、我々が1960年代後半に議会および選挙改革がスウェーデンで展開された複数-政党制を反映しかつその維持を目指したものとするなら、改革はその目的をほぼ達成したといってよい。二つの相反するイデオロギー的ブロック間での複数政党制度は、現在のスウェーデン議会主義の明白な特徴として存続しているからである。

新たな憲法上の疑問は、1971年以来、数年間で解決された。重要な政府文書法案は1974年に最終的に採択され、それは政府の形成について国王によって伝統的に行使されていた任務および役割を議会の議長に委ねるものであった。いくつかの議会に関する問題がその他の憲法上の疑問として向けられた。しかし、たった二つの重要な変化が1974年以来同意されたに過ぎない。すなわち、王位の女性継承が1980年に受け入れられたが、それは憲法改正について拘束的国民投票を適用し、そのような国民投票は議員の少なくとも三分の一により提出されることになった。

実際、一院制議会へのいかなる批判も1970年代および1980年代には政府の研究および公的討論で表明されなかった。ただ、保守党は議会における議席数のいく

らかの削減を示唆した。比例代表選挙制はまた、政党による重要な批判をかわした。スウェーデンの投票権に関する二つの相対的に小さな改革は、1970年以降に採択された。つまり、海外に居住するスウェーデン市民は、議会選挙で投票する権利を獲得し、またスウェーデンに居住する他の国の外国人もスウェーデンの市および地方議会選挙で投票する権利を付与された。

政治的協定に関して最近数年間に存在した重要な公約は、主として新しいキリスト教民主党との中央政党による1985年の選挙協力に焦点が合わせられていた。この自己利益にまい進する政治的取引きは、社会民主党によりとりわけ否定的に考えられていたし、またかなりの程度、保守党および自由党によっても、そのように考えられていた。少数政党—共産党、キリスト教民主党、および緑の党もまた、議会での活動を排除する可能性—キリスト教民主党の事例ではほぼ実現した—の故に、4%基準を批判した。これに応じて、社会民主党の議員数名は3%に基準を下げる提案を行った。しかし、そのようないかなる措置も実際には取られなかった。それに加えて、1988年選挙に対する反動として、数名の保守党の指導者たちが再び選挙連合を認める“新しい”選挙制度を（恐らく、非・社会主義政党にとって有益な）唱道し始めた。この新しい選挙制度は、ドイツで使用されていた選挙制度を模範としたもので、単一・議員・相対多数選挙区および絶対的な結果をもたらす厳格な比例代表制と結びついていた。この提案は、非・社会主義政党の選挙協力を高める観点からでなく、それは有権者が政党のリストと並んで個人候補者への投票を認めることになる、という議論により正当化されたのである。

非・社会主義主要政党はまた、地方選挙および全国選挙について共通の選挙日なしで行うことに最近数年間かなり努力してきた。というのも彼らは兩段階での選挙で社会民主党支配に順応性を感じる有利な立場にいたからだ。最も頻繁に示唆された代替案は、その他の北欧民主主義国家で我々が見たような制度、すなわち、中央議会、地方議会、および市議会議員の四年任期であるが、しかし、地方および全国選挙では、交互に二年の間隔を設けるものであった。社会民主党は、これらの提案を拒否した。しかし、議員の三年任期がおそらくあまりに短いことは認めた。かくして、この不同意に対するいかなる解決策に対しても各政党は同意しなかった。

共通の選挙日は、70%代という典型的数字から90%近くまで、地方選挙における投票者の参加のかなりの増大を通じて地方政府に劇的な影響をもたらした（そ

の数字は1988年選挙では86%であった)。このような投票参加者の高い規模にもかかわらず、地方の争点はほぼ全国的争点により市の選挙の影に隠れていた（この地方選挙の全国化は共通選挙日に多く起因するものでなかった、と考えられる。つまり、デンマークおよびノルウェーでは、これらの国が議会選挙と地方選挙を分離して行ったにもかかわらず、同様な発展が目撃された）。

スウェーデンにおいて、投票者たちはまた、近年、以前より共通の選挙日にその投票を分裂させるようになり、かくして、全国-地方選挙の結果のもたらす共通性に反対するようになった。例えば、1985年には、有権者の16%が全国選挙で一つの政党に投票し、そして11%が全国選挙および地方議会選挙で政党間の投票で分裂していた。1982年の選挙までに、投票が分裂していたこれらの有権者の大多数は、非・社会主義ブロックの様々な政党の間で彼らの支持を分裂させていた非・社会主義者たちであった。それに対して、ごく最近では、分裂投票はこれらの問題を処理する全国および地方の争点並びに党の計画の間での有権者によるより大きな相違を反映していたように見える。しかしながら、有権者の中の優勢なパターンが投票を分裂させたのではなく、持続的に結びついた政治的反応がそうさせたのである。ルイス・デ・イエール（Louis De Geer）の用語の一つを採択した、共通の選挙日の結果は、中央議会および地方代表機関との間で“一定の起源上の同類性”であった。

1990年代初頭の頃、さらに一院制議会および4%条件以上の完全な選挙上の比例代表の両方をスウェーデンに付与した憲法改正を伴った20年の経験後に顕著になったことは、主要四大政党のすべてが、1967年のこれらの変化の全般的な望ましい状況の中で、信頼を発展させかつ維持したことである。党派的闘いの中から生まれたこれらの憲法上の改革は、主要政党のすべてから広範な支持を受けたし、また今や、スウェーデンの政治的实践および憲法上の了解の下にしっかりと根を張っていたように見える。政治がもともと指示したものが、今日では、憲法上の取り決めとして受け入れるようになってきたのである（*Ibid.*, pp. 186~196）。

* 資料

①, 第一議院の議席配分, 1921～1969年

年	保守党	自由党	中央党	非・社会 主義合計	社会民主党, 左派社会党, 社会党, 共産党	社会主義 合計	議席
1921	37	40	19	96	51	- - - - 3	54 150
1922	41	38	18	97	50	2 - - 1	53 150
1925	44	35	18	97	52	- - - - 1	53 150
1929	49	31	17	97	52	- - - - 1	53 150
1933	50	23	18	91	58	- - 1 - -	59 150
1937	45	16	22	83	66	- - 1 - -	67 150
1941	35	15	24	74	75	- - - - 1	76 150
1945	30	14	21	65	83	- - - - 2	85 150
1949	24	18	21	63	84	- - - - 3	87 150
1953	20	22	25	67	79	- - - - 4	83 150
1957	13	30	25	68	79	- - - - 3	82 150
1958	16	29	24	69	79	- - - - 3	82 151
1961	19	33	20	72	77	- - - - 2	79 151
1965	26	26	19	71	78	- - - - 2	80 151
1969	24	26	21	71	79	- - - - 1	80 151

(出典), "Sweden's Road To A Unicameral Parliament", p. 154.

②, 第二議院の議席配分, 1921～1969年

年	保守党	自由党	中央党	非・社会 主義合計	社会民主党, 左派社会党, 社会党, 共産党	社会主義 合計	議席
1921	71	47	30	148	75	5 - - 2	82 230
1922	62	41	21	124	93	6 - - 7	106 230
1925	65	33	23	121	104	- - - - 5	109 230
1929	73	32	27	132	90	- - - - 8	98 230
1933	58	24	36	118	104	- - 6 2	112 230
1937	44	27	36	107	112	- - 6 5	123 230
1941	42	23	28	93	134	- - - - 3	137 230
1945	39	26	35	100	115	- - - - 15	130 230
1949	23	57	30	110	112	- - - - 8	120 230
1953	31	58	26	115	110	- - - - 5	115 230
1957	42	58	19	119	106	- - - - 6	112 231
1958	45	38	32	115	111	- - - - 5	116 231

1961	39	40	34	113	114	-	-	-	-	5	119	232
1965	33	43	35+1	112	113	-	-	-	-	8	121	233
1969	32	34	39	105	125	-	-	-	-	3	128	233

(出典), "Sweden's Road To A Unicameral Parliament", p. 155.

③, 一院制議会の議席配分, 1971～1988年

年	保守党	自由党	中央党	環境党(緑)	非・社会 主義合計	社会党	共産党	社会主義 合計	議席
1971	41	58	71	-	170	163	17	180	350
1974	51	34	90	-	175	156	19	175	350
1976	55	39	86	-	180	152	17	169	349
1979	73	38	64	-	175	154	20	174	349
1982	86	21	56	-	163	166	20	186	349
1985	76	51	44	-	171	159	19	178	349
1988	66	44	42	20	172	156	21	171	349

(出典), "Sweden's Road To A Unicameral Parliament", p. 187.

④, スウェーデン政府, 1945～1988年

政府	任期	政党	議席占有率
ハンソン	1945年7月～1946年10月	社会民主党	50.0%
エランデルⅠ	1946年10月～1948年9月	社会民主党	50.0%
エランデルⅡ	1948年9月～1951年10月	社会民主党	48.7%
エランデルⅢ	1951年10月～1952年9月	社会民主党と農業連合	61.7%
エランデルⅣ	1952年9月～1956年9月	社会民主党と農業連合	59.1%
エランデルⅤ	1956年9月～1957年10月	社会民主党と農業連合	54.1%
エランデルⅥ	1957年10月～1958年6月	社会民主党	45.9%
エランデルⅦ	1958年6月～1960年9月	社会民主党	48.1%
エランデルⅧ	1960年9月～1964年9月	社会民主党	49.1%
エランデルⅨ	1964年9月～1968年9月	社会民主党	48.5%
エランデルⅩ	1968年10月～1969年10月	社会民主党	53.6%
バルメⅠ	1969年10月～1970年9月	社会民主党	53.6%
バルメⅡ	1970年9月～1973年9月	社会民主党	46.6%
バルメⅢ	1973年9月～1976年10月	社会民主党	44.6%
フェルデンⅠ	1976年10月～1978年10月	中央党, 保守党, および自由党	51.6%
ウェルステン	1978年10月～1979年10月	自由党	11.2%

フェルデンⅡ	1979年10月～1981年5月	中央党, 保守党, および自由党	50.1%
フェルデンⅢ	1981年5月～1982年10月	中央党と自由党	29.2%
バルメⅣ	1982年10月～1985年9月	社会民主党	47.6%
バルメⅤ	1985年9月～1986年5月	社会民主党	45.6%
カールソンⅠ	1986年5月～1988年9月	社会民主党	45.6%
カールソンⅡ	1988年9月	社会民主党	44.7%

(出典), “Sweden's Road To A Unicameral Parliament”, p. 189.

17, おわりに

以上において我々は、スウェーデンにおける二院制議会から一院制議会への転換の歴史的背景、つまり、一院制議会の実現を促進した諸要因を述べてきた。ここでは、スウェーデン政治に特徴的な社会主義政党と非・社会主義政党のブロック対立と各ブロック間の軋轢が存在し、各政党は党の自己利益と生き残りをかけて激しく対立しては連立を組んできた経緯をみることができた。そこから得た知見は、人口が少ない国家であるといっても、実際には政治制度の改革が必ずしも容易でなかったことを学ぶことができた、といえる。

ところで、日本とスウェーデンとの友好関係であるが、それは我々が想像する以上に深まっている。実際、スウェーデンのカール16世グスタフ国王は公式・非公式合わせて13回来日しており、2007年3月には、国賓として日本を訪問されている。一方、天皇・皇后両陛下も2000年5月と2007年5月の二回にわたってスウェーデンを公式訪問されている。また2010年6月には、皇太子殿下がビクトリア皇太子の御成婚に出席されている。

一方、政府レベルでは、2006年5月に、我が国の首相として小泉純一郎首相が初めてスウェーデンを訪問し、ラインフェルト首相との間で首脳会談を行った。その際、日本とスウェーデン両国は、国内では高齢化対策、国際的には平和、人権、開発などの先進国として共通の課題に直面しているとの認識の下に、二国間および国際社会において友好協力関係を発展させることで一致し、エネルギー問題、国際情勢、および国連改革などについて話し合いがもたれた。2008年4月には、今度はラインフェルト首相が来日し、福田康夫首相との間で首脳会談を行った。首脳会談では、良好な二国間関係を確認した他に、平和構築分野に人材育成

において協力関係を更に強化していくこと、また、気候変動問題について、わが国が2008年に G8議長国となり、スウェーデンが2009年後半に EU 議長国を務めることを念頭に、両国は引き続いて緊密に協力していくことで一致を見た。その他に、北朝鮮や中国など地域情勢および国際的課題などについても話し合われた、という（「外務省 スウェーデン王国」(<http://www.mofa.go.jp/mofj/area/sweden/data.html>))。

2010年6月17日、スウェーデン議会は、世界に先駆けて打ち出した脱原子力発電所政策を30年ぶりに転換、2011年以降、原発の原子炉建て替えを認める法案を賛成174対反対172の僅差で可決して注目された。さらに同年の9月19日には、スウェーデンでは任期満了に伴う議会選挙が行われ、ラインフェルト首相が率いる連立与党の中道右派4党連合は計173議席を獲得したものの、しかし過半数に達しなかった。また今回の選挙では、極右の民主党が20議席を獲得して、議会に初めて進出した点が注目された。超えて10月5日、ラインフェルト首相は、与党第二党の自由党党首のヤン・ビヨクルンド教育相に副首相を兼務させて、第二次ラインフェルト内閣を発足させたのである（「スウェーデン王国」『世界年鑑 2011』（共同通信社）、571～572頁）。